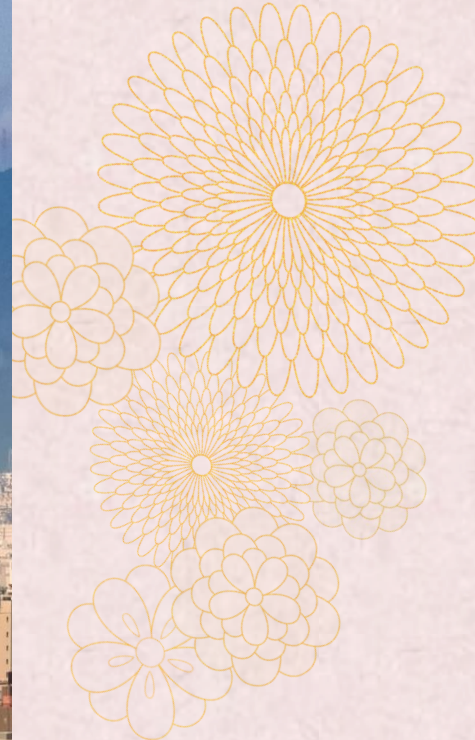


第1回京都市総合計画審議会資料

資料 4

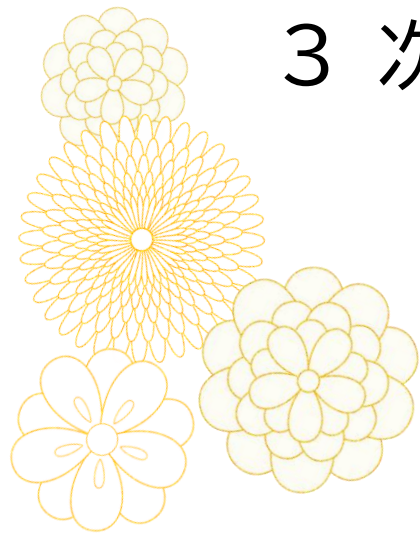
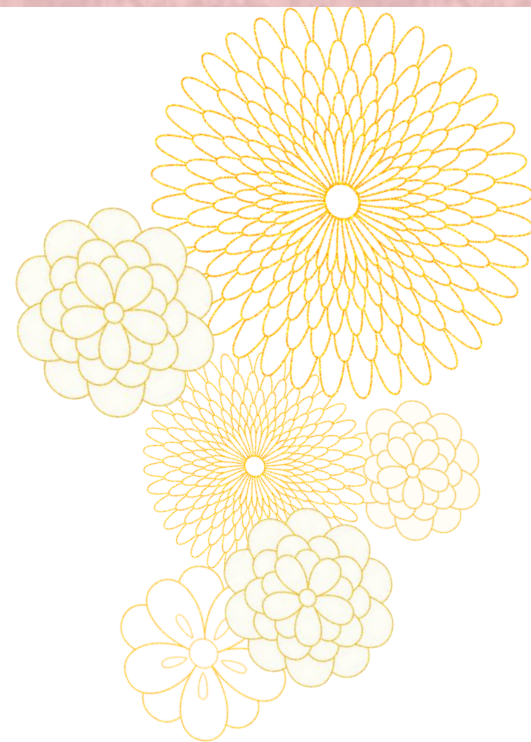


目次

- 1 現行総合計画について 2-7
- 2 25年間の振り返り 8-43
- 3 次期総合計画の策定方針 44-52

本日報告する内容

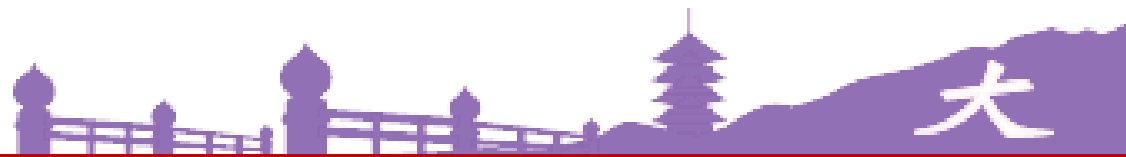
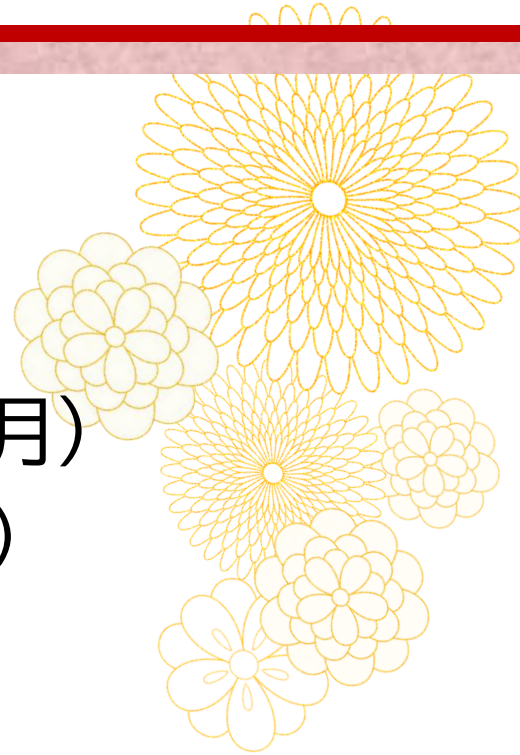
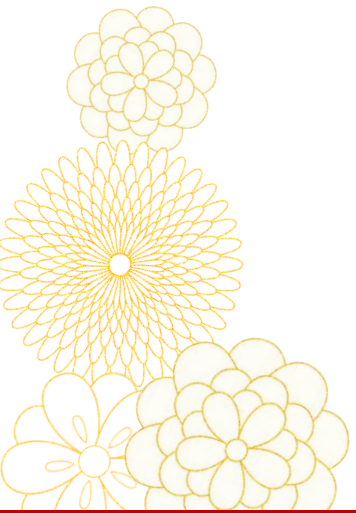
- 1 現行総合計画について
- 2 25年間の振り返り
- 3 次期総合計画の策定方針



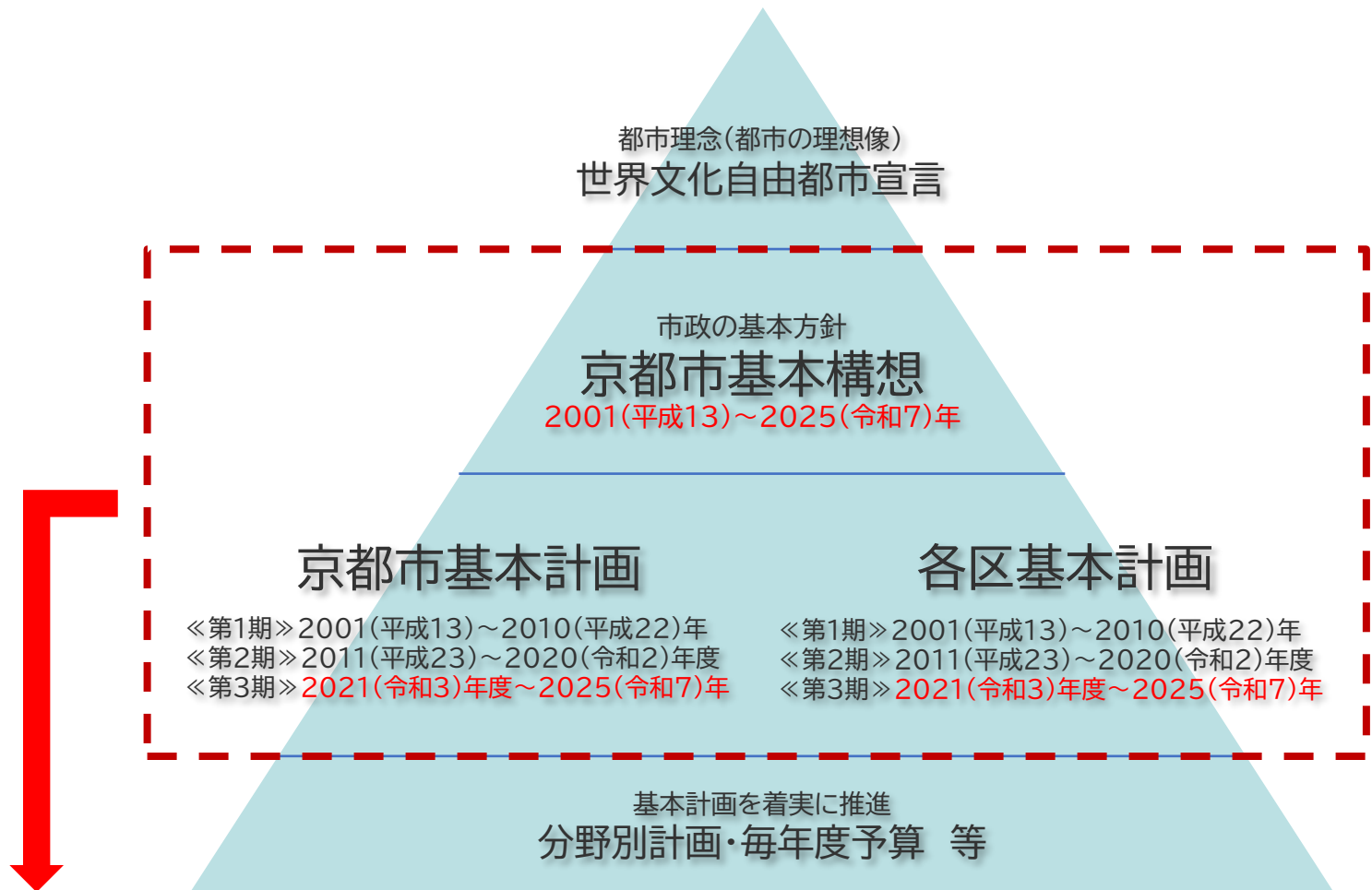
1 現行総合計画について

現行総合計画の体系

- (1) 世界文化自由都市宣言(1978年10月)
- (2) 京都市基本構想(1999年12月策定)
- (3) 京都市基本計画(第1期～第3期)



1 現行総合計画について
現行総合計画の体系



基本構想※、基本計画、区計画が2025年12月に終期を迎えるため、
新たな体系の在り方について検討が必要

※地方自治法改正(2011年)により、「基本構想」の策定義務規定が廃止

(1) 世界文化自由都市宣言(1978年10月)

都市は、理想を必要とする。その理想が世界の現状の正しい認識と自己の伝統の深い省察の上に立ち、市民がその実現に努力するならば、その都市は世界史に大きな役割を果たすであろう。われわれは、ここにわが京都を世界文化自由都市と宣言する。

世界文化自由都市とは、全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う都市をいうのである。

京都は、古い文化遺産と美しい自然景観を保持してきた千年の都であるが、今日においては、ただ過去の栄光のみを誇り、孤立して生きるべきではない。広く世界と文化的に交わることによって、優れた文化を創造し続ける永久に新しい文化都市でなければならない。われわれは、京都を世界文化交流の中心にすえるべきである。

もとより、理想の宣言はやさしく、その実行はむずかしい。われわれ市民は、ここに高い理想に向かって進み出ることを静かに決意して、これを誓うものである。

(2) 京都市基本構想(1999年12月策定)

21世紀最初の四半世紀における京都のグランドビジョンとして、2025年までの暮らしとまちづくりを市民の視点から描いたもの

ア 主旨(理念)

- ・ 世界文化自由都市宣言の内容を継承することを基本とする
- ・ ただし、社会・経済情勢は大きく変動しており、その変化は社会のあり方の基本にかかわるもので、私たち一人一人に日々の暮らしを変えるよう求めるところがある
- ・ そのことを前提に、基本構想を市民憲章のような呼びかけのかたちにしたいということで、**主語を「わたしたち京都市民」に統一した**
- ・ また、世界文化自由都市宣言の理念をより充実した形で実現するため、**自分たちの足元を見つめ、暮らしやすい京都のまちをつくるために、何をどう直していけばいいのか**、基本的なところから考え直したいと考えた



(第3回京都市基本構想等審議会 鷲田起草委員長)

【まえがき(抜粋)】

- ・ これまでの暮らし方の生かすべきところ、改めるべきところをひとつひとつ見定めながら、ひとりひとりが市民としての誇りと責任感とをもって市政に積極的に参加し、**都市とそこに住む市民のくらしの設計**をしなければならない。
- ・ **わたしたち京都市民**は、ここに、わたしたちが望む2025年までの**くらしとまちづくり**を市民の視点から描く。

1 現行総合計画について 現行総合計画の体系

イ 主語「わたしたち京都市民」について

- ・ 世界文化自由都市宣言策定以降の25年間で大きく変動した社会・経済情勢は、私たち一人一人に日々の暮らしを変えるよう求めるところがあることを前提に、**市民憲章のような呼びかけ**の形とした
- ・ 京都市の**市政の主体は京都市民であるという基本は譲れない**こと、直面する課題の解決へは、行政の問題だけではなく、**市民が自分を変え京都市を変えるという視点が必要**

ウ 自分たちの足元を見つめ、暮らしやすい京都のまちをつくるために、何をどう直していけばいいのか

① 「6つの得意技」について

- ・ 基本構想策定時の京都は自信がなくなっていた。
自信を持つため、京都人がこれまで**「得意技」**と
ひそかに自負してきたもの、言いならわされてきたものを
再確認し、**人類のめざすべき価値**としてえらびなおす
- ・ 改めて身につけることで、傲慢だが、**本物の時間を追求
してきた京都にスタンダードがある**ことで自信を持たせる

6つの得意技

- | | |
|--------|-----------------|
| <めきき> | － 本物を見抜く批評眼 |
| <たくみ> | － ものづくりの精密な技巧 |
| <こころみ> | － 冒険的な精神 |
| <きわめ> | － 創造的な学習・研究への意欲 |
| <もてなし> | － 来訪者を温かく迎える心 |
| <しまつ> | － 節度ある生活態度 |

② 「信頼」について

現行基本構想策定時において、これまで確実なもの、安全なものとされてきた社会的な制度や仕組みへの信頼が大きく揺らぎ、信頼が崩壊することで社会基盤を揺るがす危機を招きかねない。この**危機感を正面から受けとめ**、持続可能な社会のため**信頼を再構築**することが必要

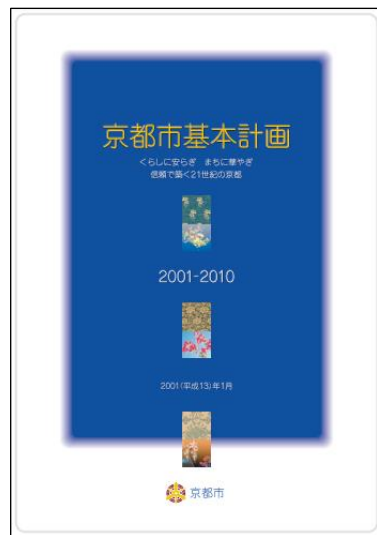
【第9回起草委員会、第10回起草委員会における「信頼」についての主な意見】

- ・ 信頼とは、互いの違いを認めたくえでそれぞれの個人が充足した生活に向かいうる最低限の共通の場
- ・ 一人一人の市民が、自分の限られた力で他の市民と力を合わせて自分の世界を作ることができる確信、これが信頼だと思う
- ・ 信頼は個人の責任を背景にしたものであり、自治の伝統が信頼の基礎になっている

1 現行総合計画について 現行総合計画の体系

(3) 京都市基本計画(第1期～第3期)

第1期 京都市基本計画
(2001-2010)



- ・基本構想の流れに沿い、市民の視点から見た横断的構成
- ・市民参加と信頼の市政構築に向けた取組を明示

第2期 京都市基本計画
(2011-2020)



- ・様々な主体と行政が共に汗して協働する「共汗型計画」
- ・市民の視点からめざすべき「京都の未来像」や特に優先的に取り組むべき「重点戦略」などを掲げた「戦略的計画」

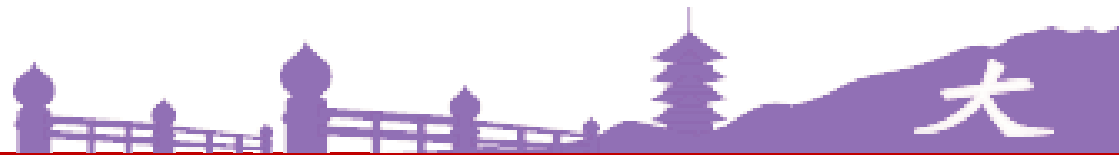
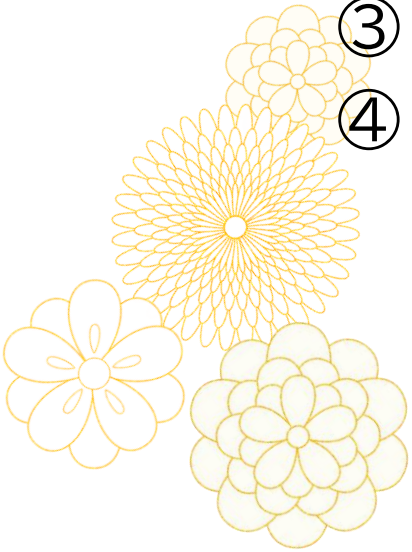
第3期 京都市基本計画
(2021-2025)



- ・様々な主体と行政が共に汗して協働する「共汗型計画」
- ・市民の視点からめざすべき「京都の未来像」や特に優先的に取り組むべき「重点戦略」などを掲げた「戦略的計画」
- ・時代の潮流を踏まえ、厳しい財政状況にあっても新しい時代の京都を作る「未来志向の計画」

2 25年間の振り返り

- (1) 現行総合計画に基づく取組状況
- (2) 京都市を取り巻く社会経済情勢
 - ① 人口減少社会の本格化と少子高齢化
 - ② 地球温暖化の加速と自然災害への対応
 - ③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり
 - ④ 経済・産業



(1) 現行総合計画に基づく取組状況

総合計画の進捗状況は、毎年度、政策評価制度により基本計画に掲げる政策・施策の評価を実施。政策評価においては、各政策が相当程度進捗しており、指標も多くが改善・向上している。

<主な政策推進指標の推移>

- ・ごみ量(市受入量)(2000年度(ピーク時):82万トン ⇒ 2023年度:37.2万トン) **54%減**
- ・刑法犯認知件数(2004年(ピーク時):42,395件 ⇒ 2023年:8,104件) **81%減**
- ・交通事故件数・死者数(2001年:事故12,504件、死者69人 ⇒ 2023年:事故2,419件、死者27人) **事故81%減
死者61%減**
- ・人口1万人当たりの出火件数(2012年:1.8件/万人 ⇒ 2023年:1.6件/万人) **政令市最小**
- ・学生数(大学、大学院、短大)(2001年度:13.7万人 ⇒ 2023年度:15.3万人) **12%増**
- ・専門家の指導による伝統文化体験を実施した小中高等学校数(2014年度:37校⇒2022年度:399校) **11倍**
- ・京都府内の有効求人倍率(2003年:0.58倍 ⇒ 2023年:1.22倍) **0.64pt上昇**
- ・駅周辺における放置自転車台数(2001年度:10,340台 ⇒ 2023年度:0台)
- ・空き家率(2018年度:12.9% ⇒ 2023年度:12.5%) **0.4pt減**
- ・「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業数(2011年度:68社 ⇒ 2023年度:1,924社) **28倍**
- ・障害者の実雇用率(2001年:1.57% ⇒ 2022年:2.31%) **0.74pt上昇**

(1) 現行総合計画に基づく取組状況

都市格の向上

総合計画の下、福祉・教育・子育て支援のほか、文化を基軸とした取組の推進、新景観政策の更なる進化、脱炭素・循環型社会の構築等に取り組んできたことが、京都の魅力、都市格の向上につながっている。

- ・「SDGs・持続可能性先進度調査(日本経済新聞社)」 : **1位**(2019年)、2位(2021年)、4位(2023年)
- ・「市町村魅力度ランキング(ブランド総合研究所)」 : **1位**(2020年)、3位(2021年)、2位(2022、2023年)
- ・「日本の都市特性評価(森記念財団)」 : **1位**～2位(2018年～2022年)、5位(2023年) など

市民参加の進展

市民と行政がそれぞれの役割を果たしながら互いに協力し、課題解決に向け努力することを大切にする基本構想の理念の下、様々な主体と行政が協働することに主眼を置き、基本計画を推進してきた結果、先駆的な市民参加が進展してきた。また、民間企業等との連携・協働も進み、行政課題の解決にもつながっている。

(第1期基本計画)
市民参画推進条例制定
未来まちづくり100人委員会
市民参加プロセスを具体化、
制度の定着・実践

(第2期基本計画)
未来の担い手・若者会議U35
計画の策定過程で、若者ならではの
観点で意見提案や市民参加事業を実施

(第3期基本計画)
U35-KYOTO
KYOTO CITY OPEN LABO
行政と、市民・事業者との協働による社会
課題解決を实践

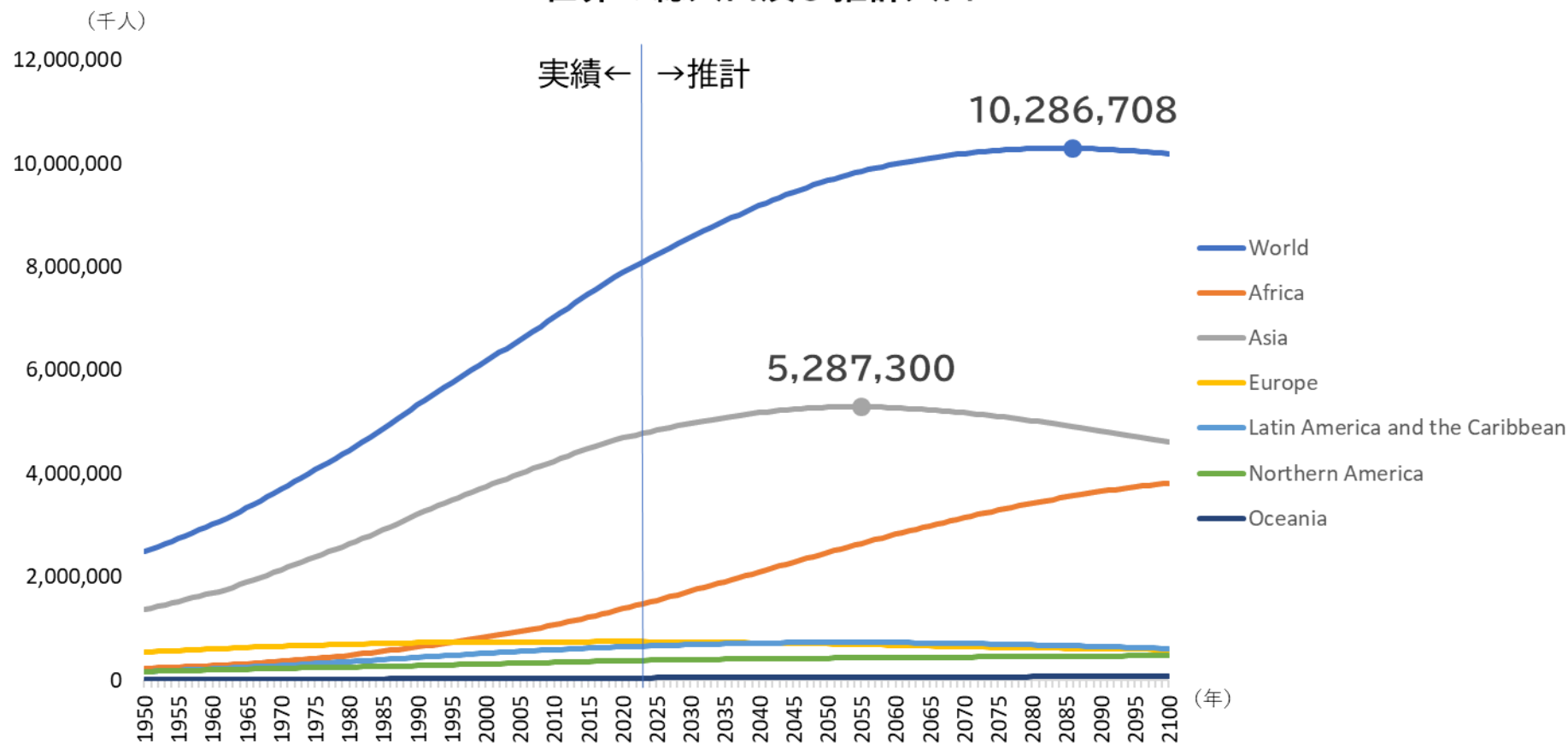
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

世界の人口

当面は増加の一途を辿る。次第にその勢いは緩やかになり、世界では2084年(約60年後)、アジアでは2054年(約30年後)を境にピークアウトする見込み。

世界の総人口及び推計人口



出典：United Nations Department of Economic and Social Affairs Population Division World Population Prospects 2024

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

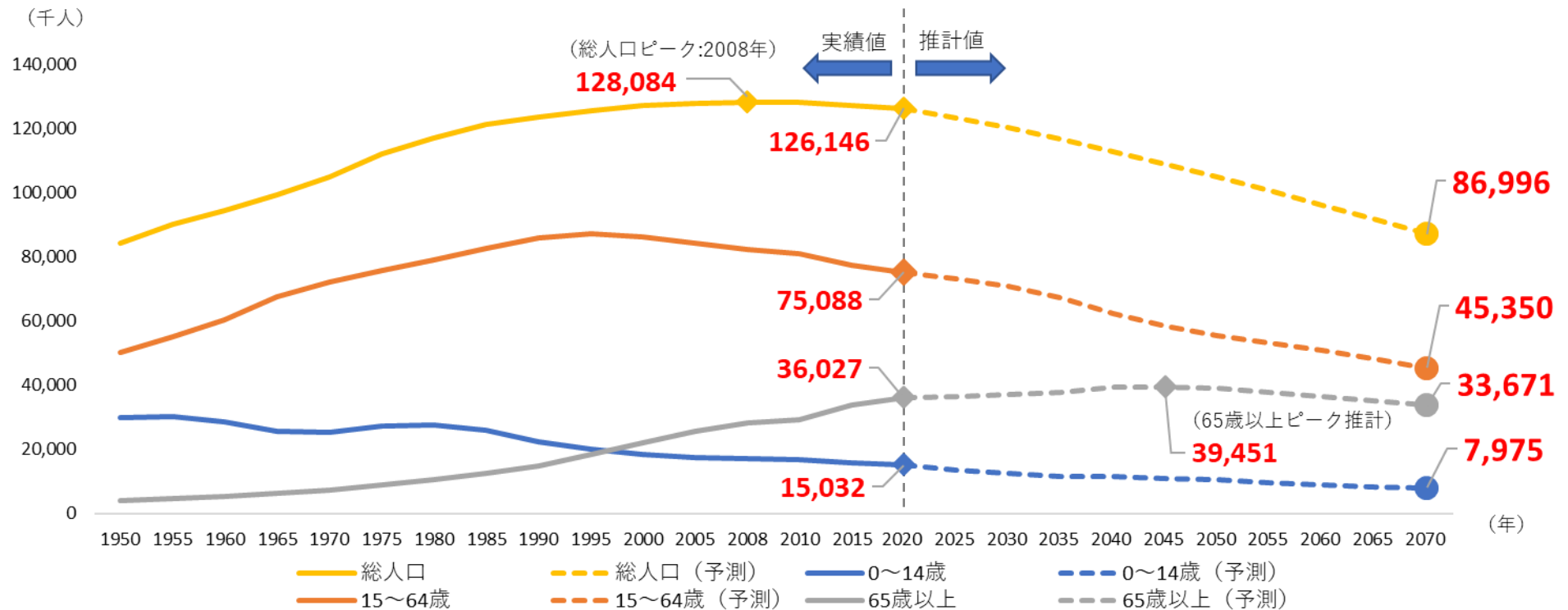
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

日本の人口(中位推計)

2008年をピークに減少局面に突入。2056年には1億人を割り込み、2070年には8,700万人まで減少する見込み。

また、少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は、1995年をピークに減少しており、2070年には4,535万人まで減少する見込み。

年齢層別人口の将来推計（中位推計）



出典：2020年まで「令和2年国勢調査結果」及び「各年10月1日現在人口」（総務省統計局）を加工して作成
2025年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」詳細結果表「出生中位（死亡中位）推計」

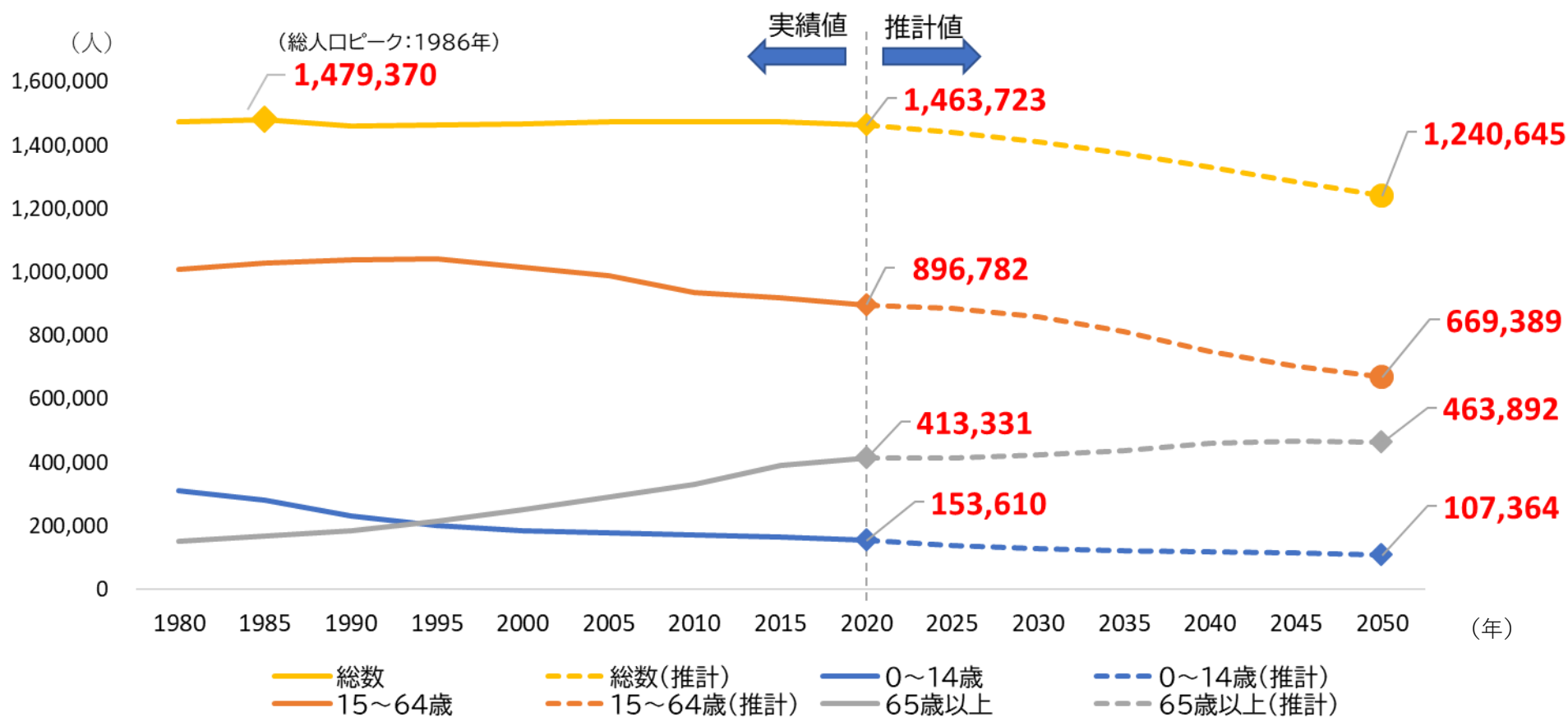
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(年齢層別将来推計)

1986年の約148万人をピークとし、2016年に減少局面に突入。2050年には124万人まで減少する見込み。
また、少子高齢化の進展により、15～64歳の生産年齢人口は、1995年の104万人をピークに減少しており、2050年には67万人まで減少する見込み。

京都市の年齢層別人口及び将来推計



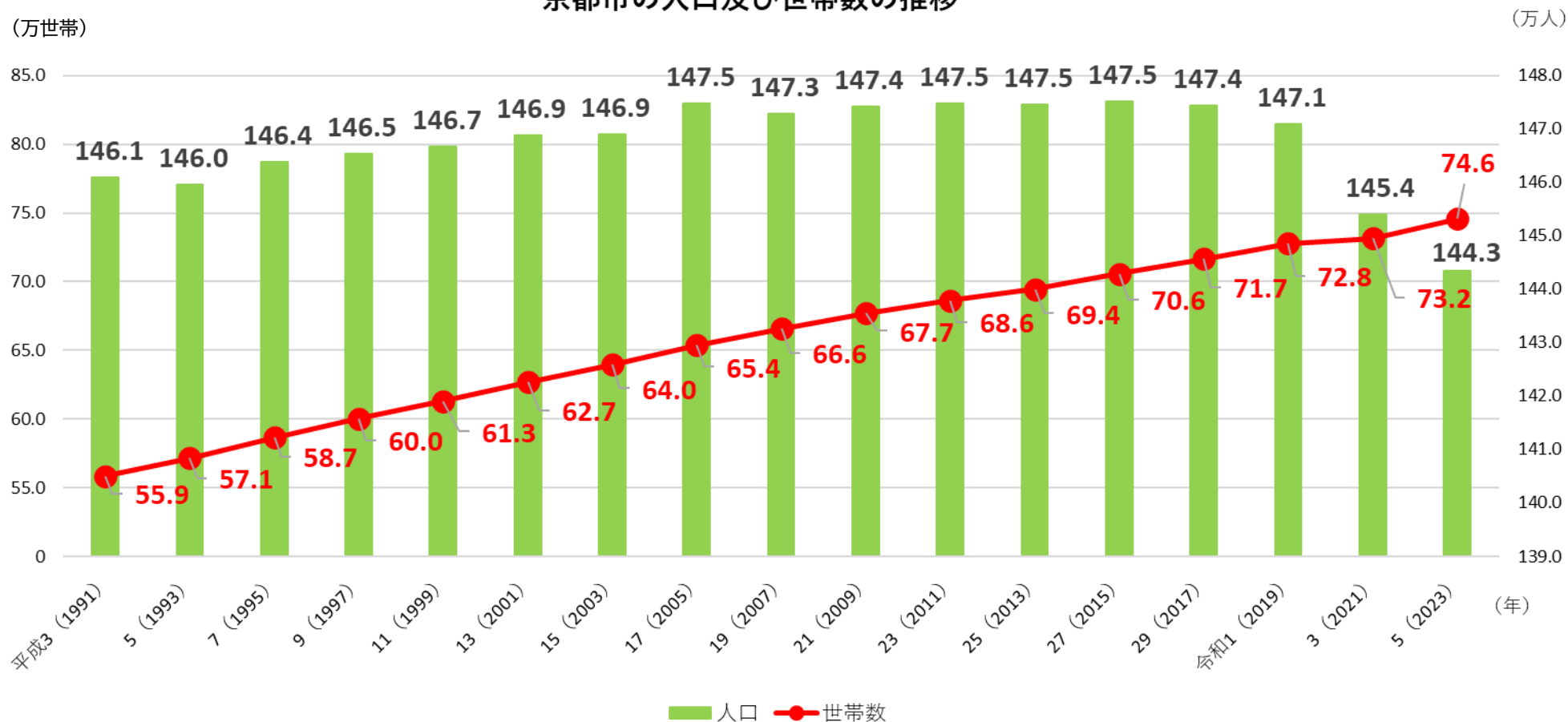
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(世帯数の推移)

人口は2016年以降、減少局面に突入したが、世帯数は増加傾向にある。

京都市の人口及び世帯数の推移



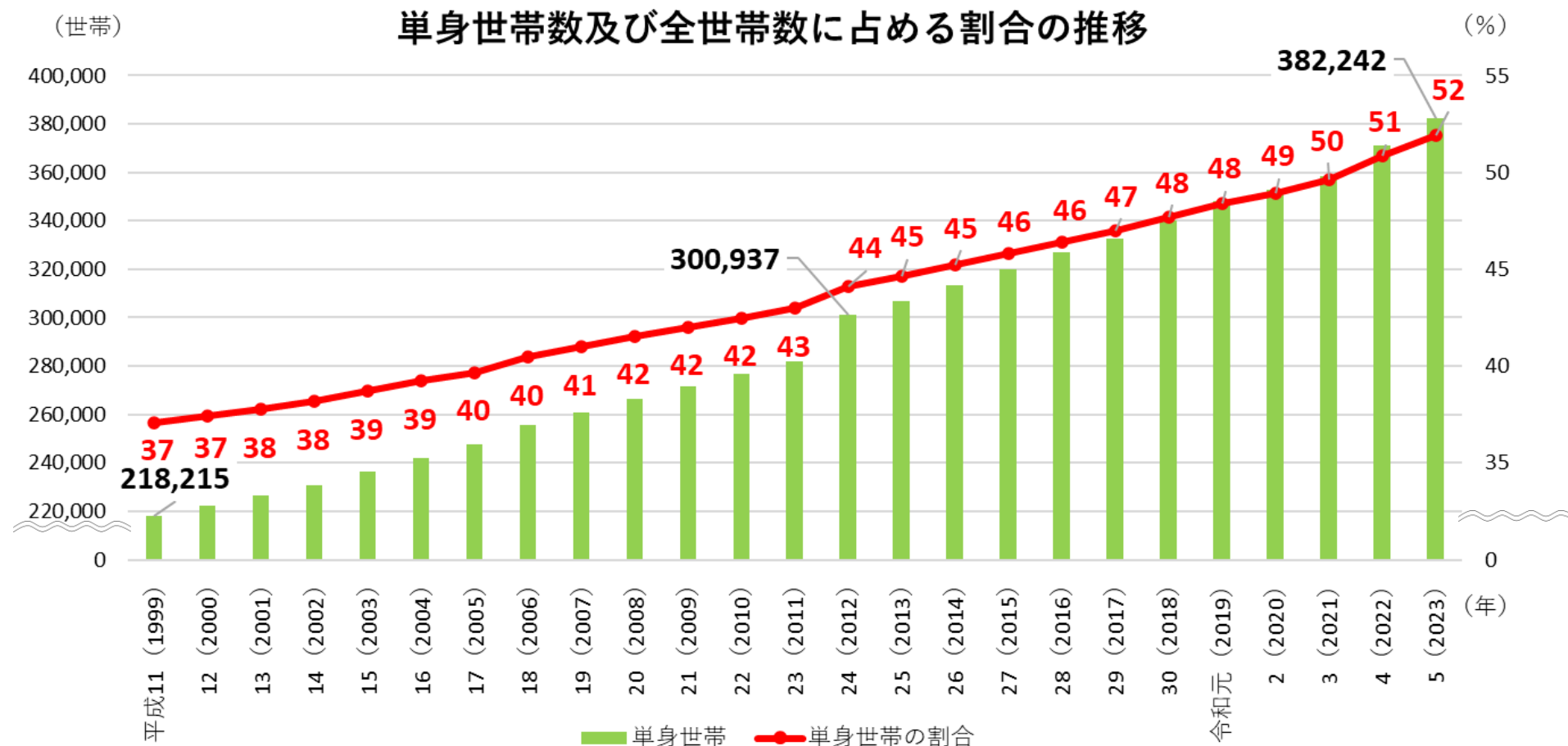
出典：京都市統計ポータル「推計人口時系列データ」を基に作成（各年10月時点）

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(単身世帯数の推移)

単身世帯数は増加傾向にあり、2022年には全世帯数に占める単身世帯数の割合が50%を超えている。
また、自治会・町内会推計加入率(※)は減少傾向にある。
※2012年度:69.8%→2021年度:65.0%



出典:京都市統計ポータル「住民基本台帳人口 詳細データ」を基に作成(各年10月時点)

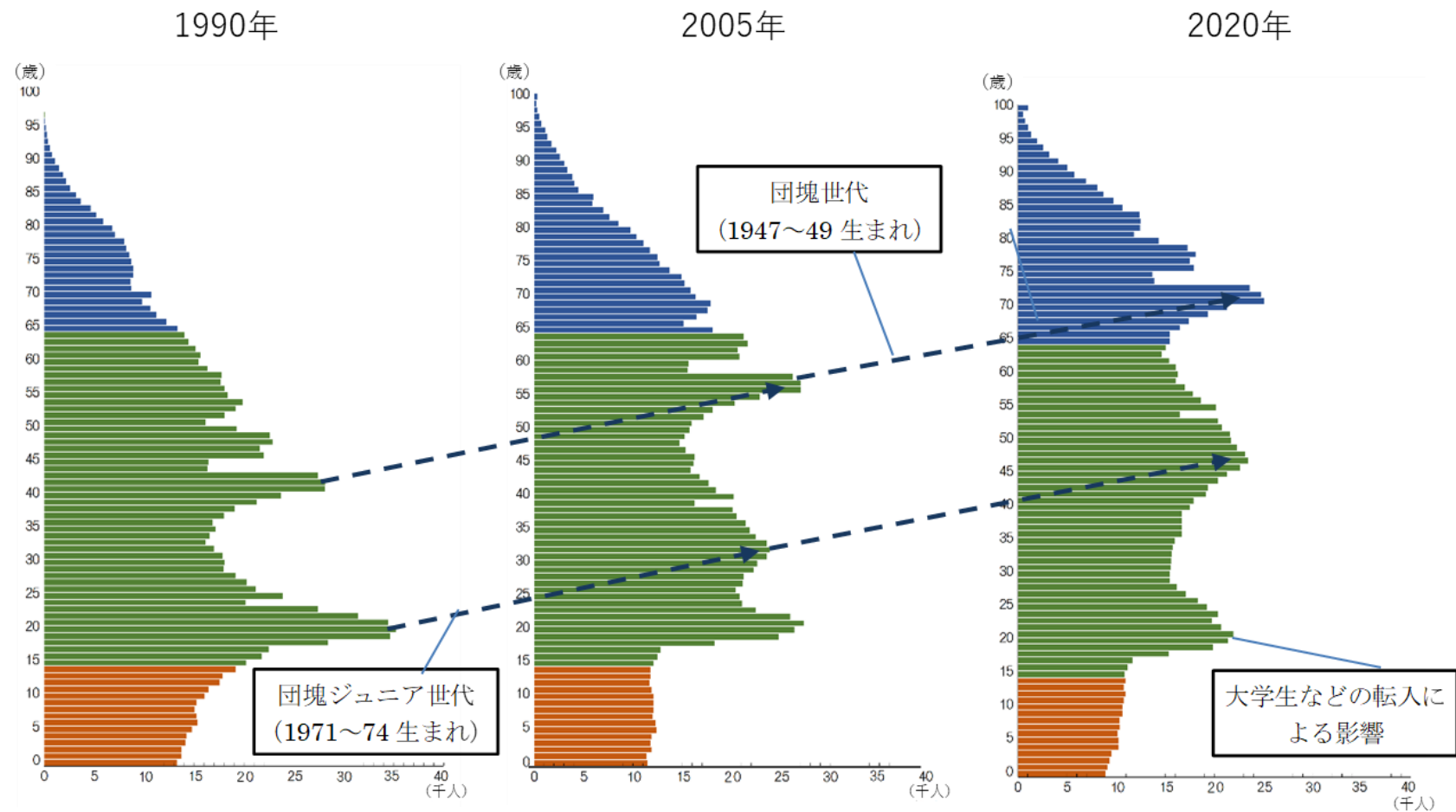
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(ピラミッド)

人口のボリュームゾーン(団塊世代や団塊ジュニア世代)の年齢が上がり、若い世代が減少。

京都市の人口ピラミッド (1990年・2005年・2020年比較)



出典：京都市統計ポータル「推計人口」を基に作成（各年10月1日現在）

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

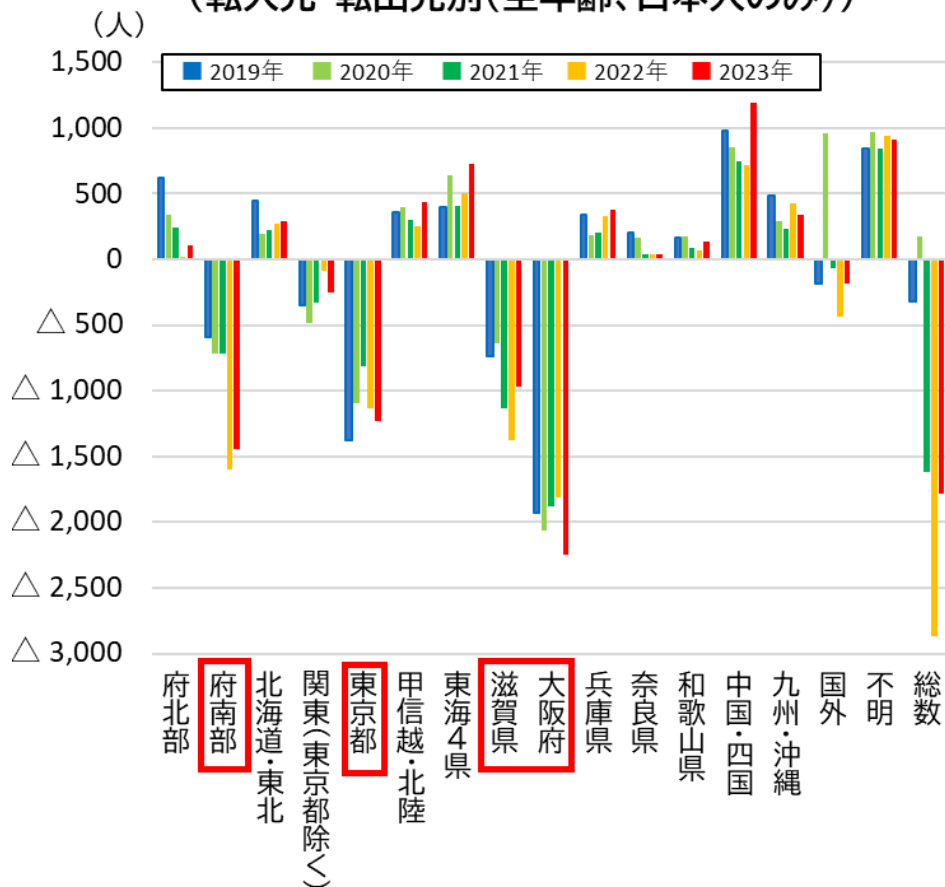
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(転入元・転出先別、年齢別の社会動態)

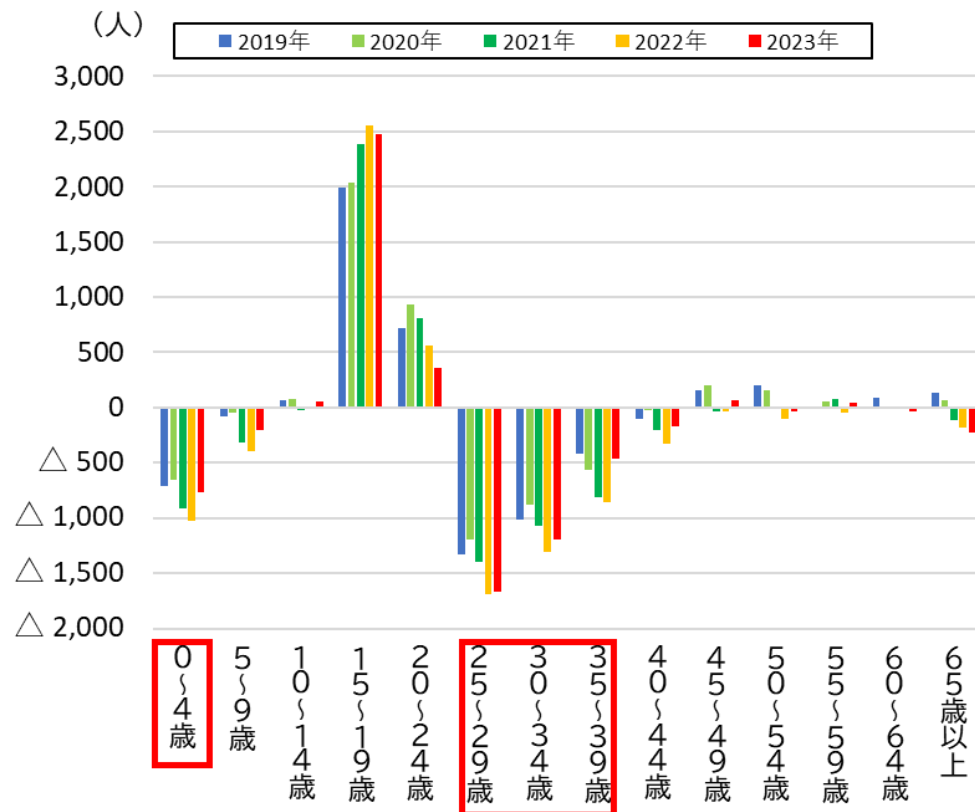
近隣都市(京都府南部、滋賀県、大阪府)や東京都が主な転出先となっており、年齢別にみると、25～39歳(結婚・子育て期)及び0～4歳の転出が多い。

20歳～24歳の就職期は東京都を含む関東及び大阪府が多く、25～39歳(結婚・子育て期)では近隣都市(京都府南部、滋賀県、大阪府)が多い。

京都市の社会動態の推移
(転入元・転出先別(全年齢、日本人のみ))



京都市の社会動態の推移(年齢別、日本人のみ)



(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

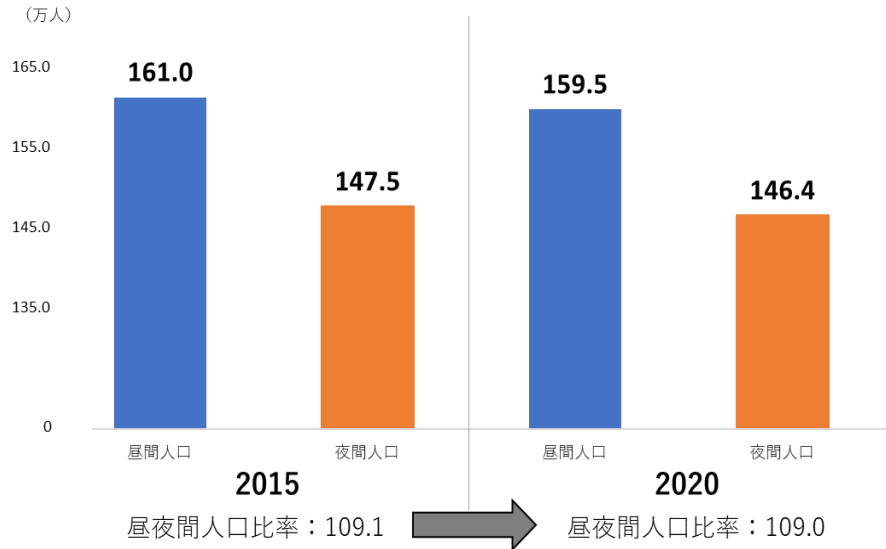
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(昼夜間人口、通勤・通学に係る地域間流動)

昼間人口は、夜間人口を上回っている。経済や社会的な活力を有していることを示す昼夜間人口比率は政令市の中で4番目に高い。

近畿2府4県から、通勤通学で約22万人が流入し、約10万人が流出している。

京都市の昼間・夜間人口の推移

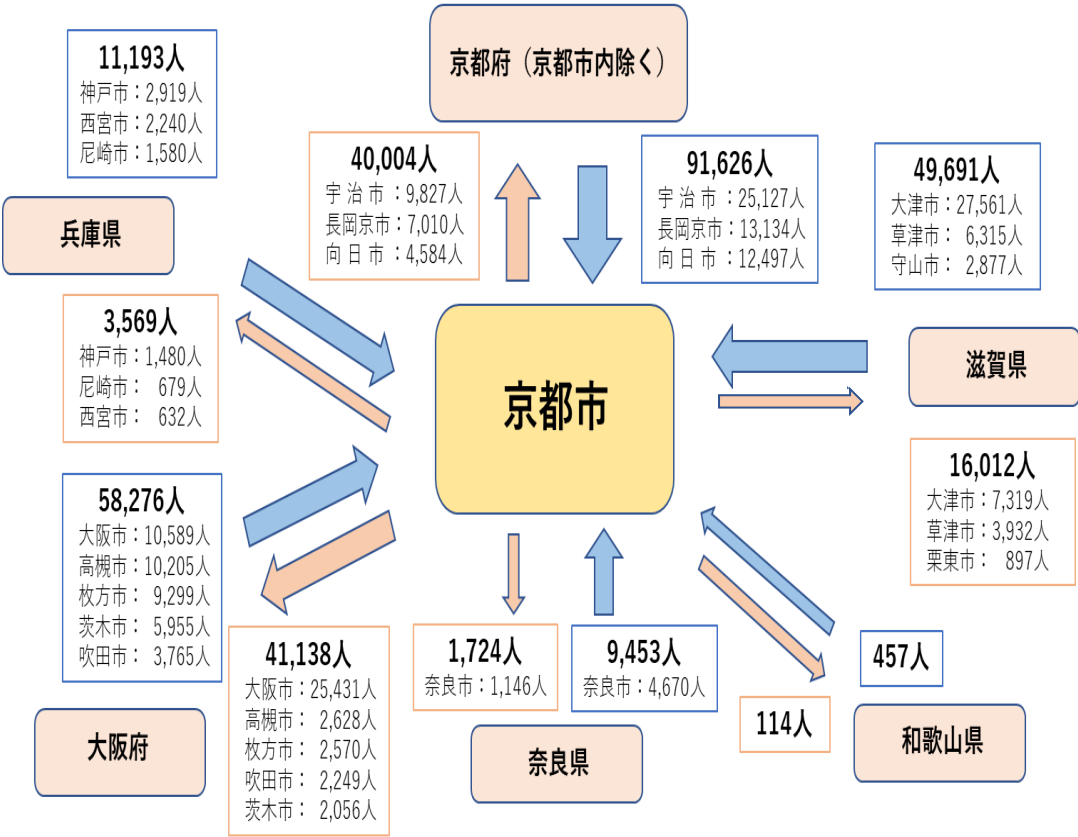


出典：総務省統計局HP「国勢調査時系列データ」、「令和2年国勢調査」を基に作成

近隣都市の昼夜間人口比率

	2015	2020
京都市	109.1	109.0
大阪市	133.9	132.5
堺市	93.2	93.3
神戸市	102.6	102.5
大津市	90.2	89.4

通勤通学に係る京都市と周辺府県・市町村との地域間流動（2020年）



出典：RESAS「まちづくりマップ 通勤通学人口 地域間流動」を基に作成

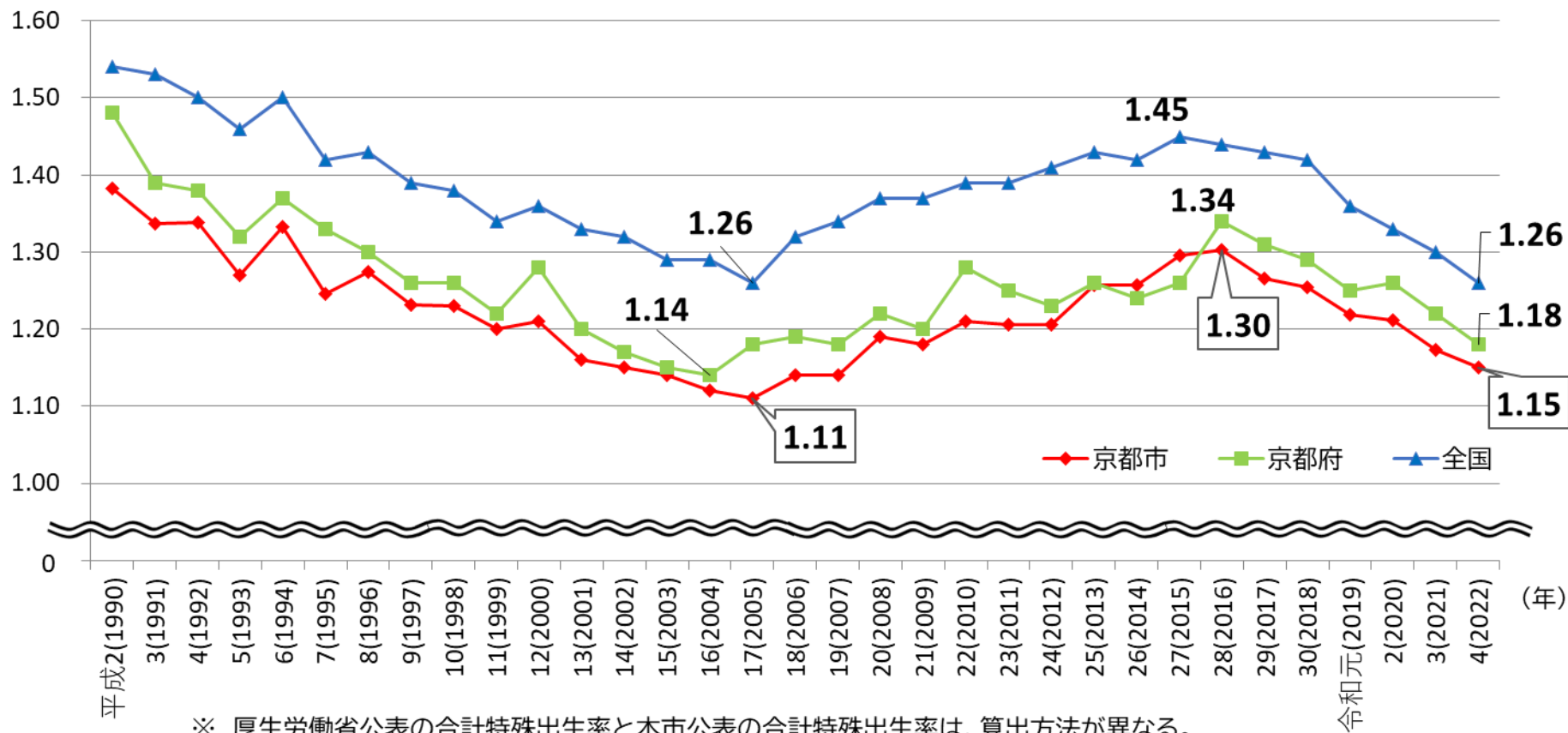
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口(合計特殊出生率)

合計特殊出生率は、2016年をピークに減少傾向にあり、全国、京都府より低い傾向。
出生率の低下に伴い、児童・生徒数も減少傾向が続いている。

合計特殊出生率の推移



※ 厚生労働省公表の合計特殊出生率と本市公表の合計特殊出生率は、算出方法が異なる。

- ・厚生労働省:国勢調査及び推計人口をベースに計算
- ・本市:住民基本台帳人口をベースに計算

出典:厚生労働省HP「人口動態調査」、京都市統計ポータル「合計特殊出生率」を基に作成

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

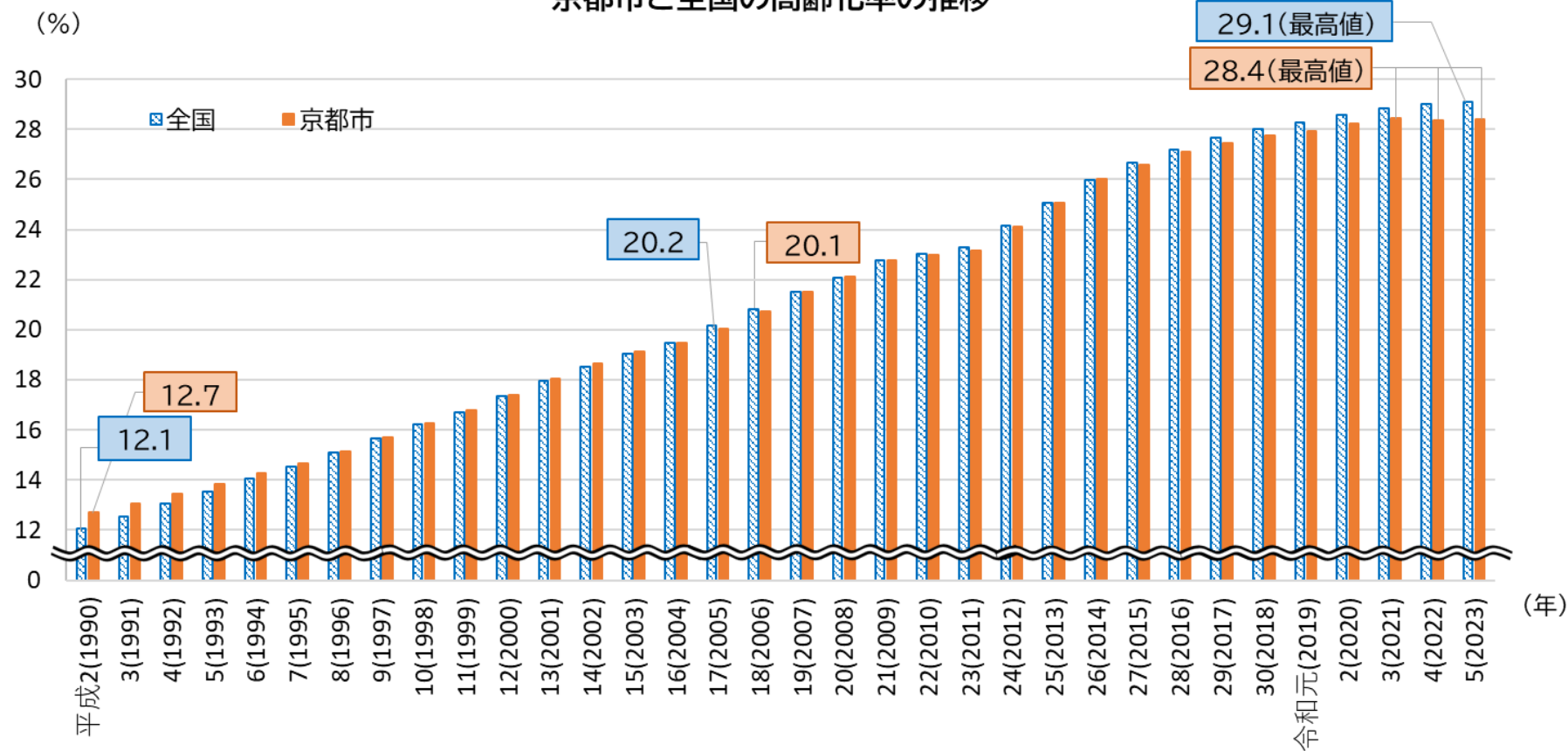
① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の高齢化の進行(高齢化率)

高齢化率は、1990年時点では全国平均を上回っていたが、2005年からは全国平均をやや下回っており、高齢化は全国が本市よりやや進行。

京都市の高齢化率は上昇傾向にあり、2030年頃に30%を超え、その後も上昇の見込み。

京都市と全国の高齢化率の推移



出典:総務省統計局HP「人口推計」、京都市統計ポータル「推計人口」を基に作成(各年10月1日現在)

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の人口減少対策

若い世代に選ばれる持続可能な都市を実現するため、「住まい・子育て」「しごと」「地域」の全105アクションを「人口戦略アクション2023」として取りまとめ、市民、地域、企業、大学、NPOなど、京都のまちづくりに携わる全員で実行している。

※ 今後も課題に即応し、更なるアクションを追加・具体化

課題1 結婚・子育て期(25～39歳)の
近隣都市への転出

課題2 就職期(20～24歳)の
首都圏や大阪府への転出

課題3 人口減少が著しい地域

105の対策
(アクション)を具
体化



市民・企業と進める人口減少対策

人口減少は、住民・地域全般に影響する問題であり、市民や企業と共に推進していくことが重要

▶ 京都はぐくみネットワーク による「はぐくみ文化」の深化 125団体※

- ・京都市内において子育てを支える教育福祉、PTA関係等の125団体及び市内全行政区で組織されている実行委員会が参画
- ・「京都はぐくみ憲章」の理念の下、地域ぐるみで子どもたちを共に育むとともに、地域住民に参加を呼び掛ける「はぐくみアクション」を実践

▶ 京都市移住・定住応援団 による民間との共創 105団体※

京都市の移住・定住の促進の取組に賛同する企業や団体等を募集し、「京都市移住・定住応援団」として登録

民間のアイデア・ノウハウをいかし、京都市への移住定住を応援する活動を実施

- ・事業費用の2分の1の範囲で1事業当たり最大100万円を支援
- ・京都市移住ポータルサイト「住むなら京都(みやこ)」等を通じ広報支援

人口戦略アクション2023

令和5年時点の取組の全体像を提示

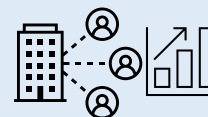
「住まい・子育て」に関する取組(30アクション)

- ・若者・子育て世代の居住環境の創出
- ・教育・子育て環境の更なる充実 等



「しごと」に関する取組(23アクション)

- ・雇用の充実、創出(企業立地の促進など)
- ・市内企業への就職促進 等



「地域」に関する取組(52アクション)

- ・各地域の特性や実情に応じた取組



京都市移住ポータルサイト
住むなら京都
みやこ

※ 団体数は2024年8月末現在

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

京都市の子育て・教育環境

京都はぐくみ憲章の理念の下、人口減少社会における持続可能な子育て支援の取組を展開。国に先駆け、2017年に子ども・若者はぐくみ局を創設、全区役所・支所に子どもはぐくみ室を設置し、子どもや子育て家庭に切れ目のない支援や質の高いサービスを提供している。一方で、子どもの貧困、ヤングケアラーなどの新たな社会問題も起こっており、市民ぐるみ、地域ぐるみで支援等を推進していく必要がある。



・ 待機児童数

保育所等は11年連続、学童クラブ事業は13年連続ゼロを達成

・ 子ども医療費

3歳から小学生までの通院に係る自己負担上限額を1,500円／月から
1医療機関につき200円／月に引き下げ(2023年9月診療分から)

・ 全国学力・学習状況調査

2教科合計(国語、算数・数学)では、都道府県別に当てはめると小学校1位相当(初)、中学校7位相当。
同じく、20政令指定都市で小学校1位(2024年度まで4年連続)、中学校8位
※ 京都市の私学進学率は全国トップ水準

・ 伝統文化体験の推進

政令市で唯一、全市立小学校・高校での茶道体験と全市立中学校での華道体験を実施

・ 乳幼児親子の相談・交流を図る拠点数:市内約180箇所(全国最多)

・ スクールカウンセラー:全市立小、中、小中、高、総合支援学校240校に配置

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

企業立地促進・地域の活性化

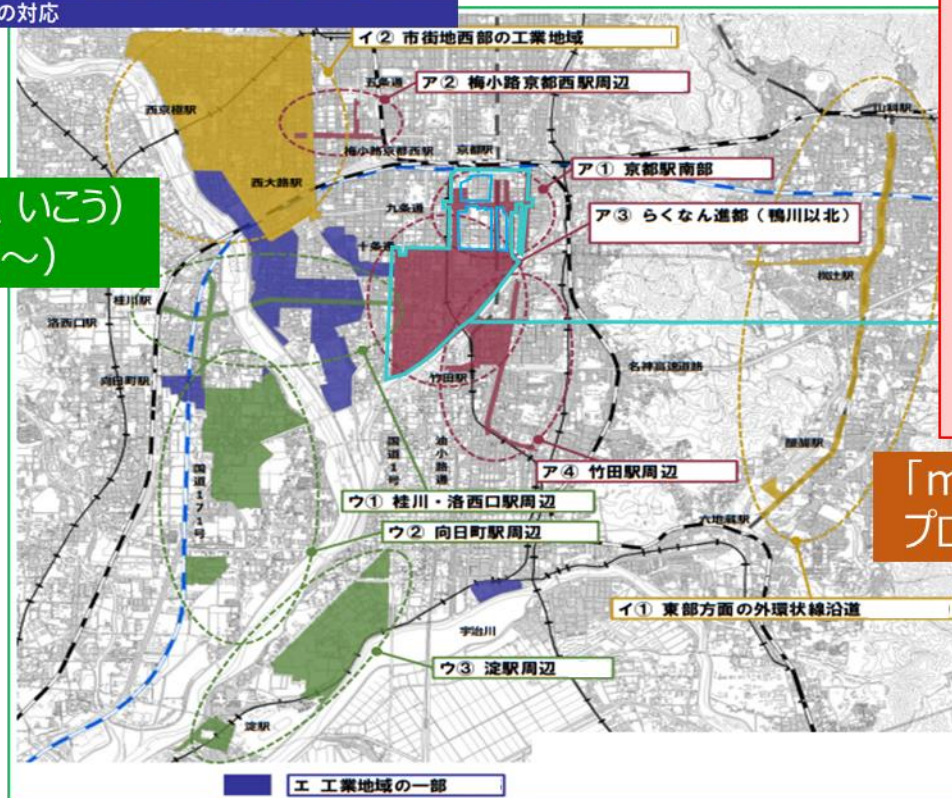
若者・子育て世代が「住みたい、学びたい、働きたい、子育てしたい」とより一層思える魅力的な空間の創出と連動し、若い世代の働く場の創出、地域の特性に応じた活性化など、様々なプロジェクトの推進を図る。

都市計画の見直し（2023年）

- ア 都市格の向上により高まった都心部の熱を受け止める新たな拠点の形成
- イ 京都の未来を支える若い世代をひきつける居住環境の創出
- ウ 隣接市町の都市開発や将来的な都市基盤との連動による一体的・連続的なまちの形成
- エ 工業地域における多様な立地ニーズへの対応

ねらい

洛西“SAIKO”（さあ、いこう）プロジェクト（2023年～）



京都市企業立地促進プロジェクト

オフィス空間・
産業用地の創出

「創造」を引き出す
都市計画の見直し
地区計画や総合設計
制度などのフル活用

企業立地支援

インセンティブを
強化！

両輪

魅力発信（プロモーション、企業訪問・営業）
進出検討から定着まで伴走支援

京都駅南オフィス・ラボ誘導 プロジェクト（2023年～）



「meetus(ミータス)山科-醍醐」 プロジェクト（2024年～）



① 人口減少社会の本格化と少子高齢化

日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 子どもを産み育てたいと思える社会の確立(孤立しない子育て、教育環境の整備など)
- ② 就職期、子育て世帯の流出(住まない、住めないまち)
- ③ 単身世帯の増加に伴う孤立・孤独の増加
- ④ 地域活動、医療、福祉、教育、伝統産業、農林業、公共交通を支える担い手等の高齢化及び不足
- ⑤ 日常の買い物をする店舗、医療機関、学校、公共交通路線等、生活を支える身近なインフラの縮小、減少
- ⑥ 担い手不足等に伴う雇用の減少
- ⑦ まちの活力の低下や地域コミュニティの希薄化
- ⑧ 空き家・空き地の増加による治安悪化、京町家など歴史的な建造物の滅失による地域の魅力低下
- ⑨ 高齢化に伴う社会保障経費の増加
- ⑩ 公・共・私の在り方、役割分担の再検討(新しい公共) など

<世界>

世界的な人口増加(2050年代後半には100億人を突破)に伴う食料や水の安定確保・供給 など

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

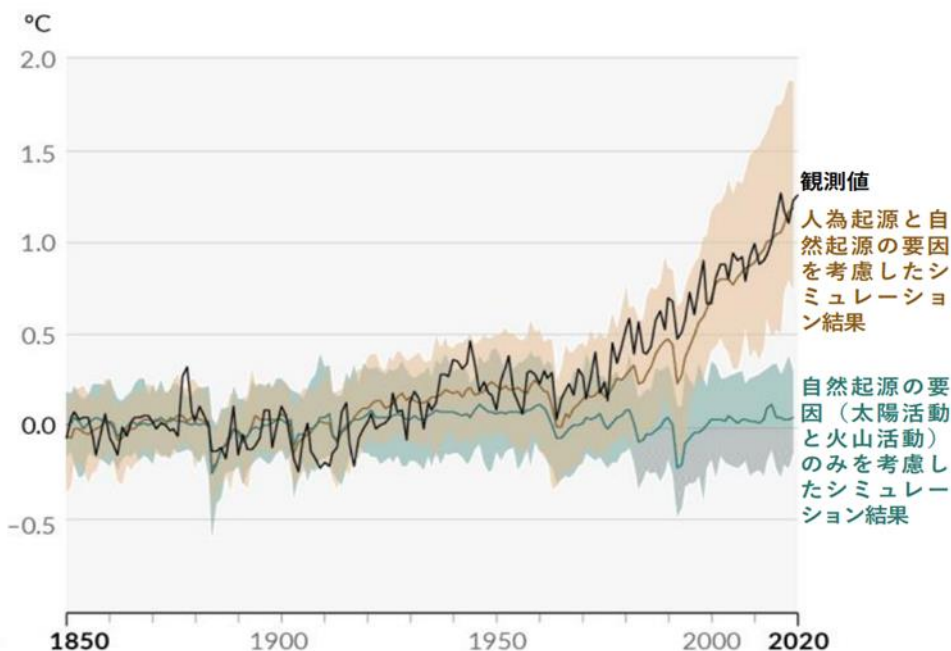
世界・日本の気候変動

「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)によるシミュレーションによると、2011年から2020年の世界の平均気温は、1850年から1900年と比べて 1.09°C 上昇。IPCC第6次評価報告書では、「人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がない」との見解が示されている。

日本の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり 1.35°C の割合で上昇。

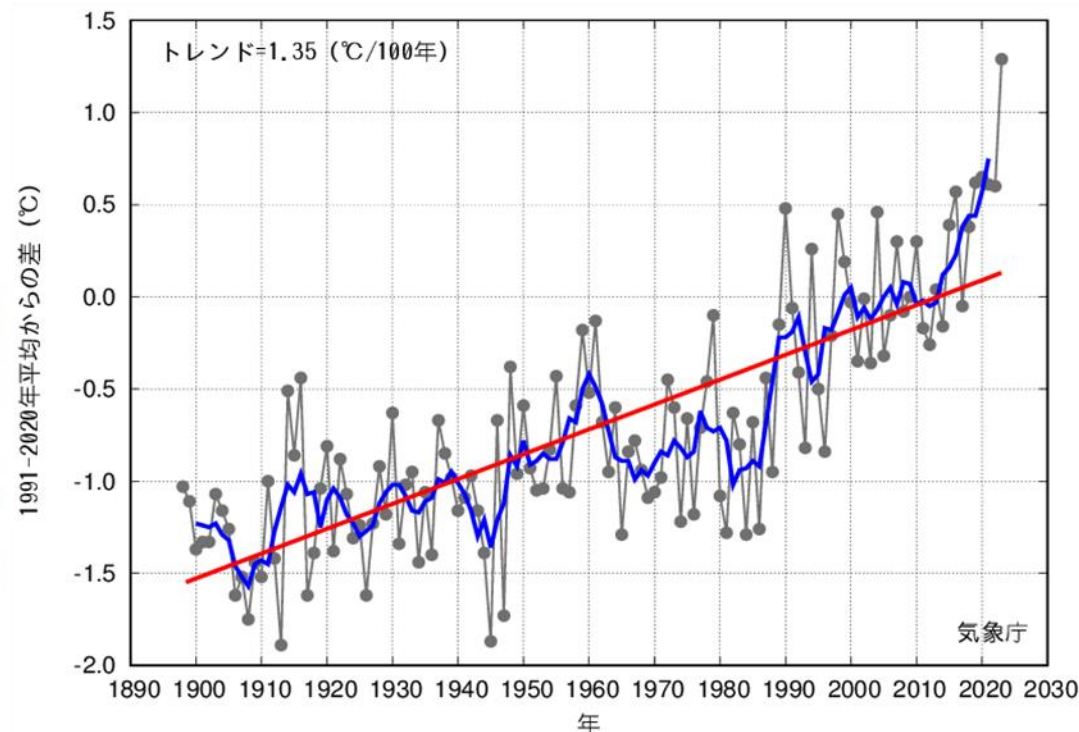
世界平均気温の変化

観測あるいは人為起源と自然起源の要因又は自然起源の要因のみを考慮してシミュレーションされた世界平均気温（年平均）の変化（いずれも1850～2020年）



出典: IPCC第6次評価報告第1作業部会報告書政策決定者向け要約暫定版(文部科学省及び気象庁)より、図SPM.1を転載

日本の年平均気温偏差



※ 細線(黒): 各年の平均気温の基準地からの偏差、太線(青): 偏差の5年移動平均値、直線(赤): 長期変化傾向
基準値は1991～2020年の30年平均値

出典: 気象庁「日本の年平均気温偏差の経年変化(1898～2023年)」

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市の気候変動

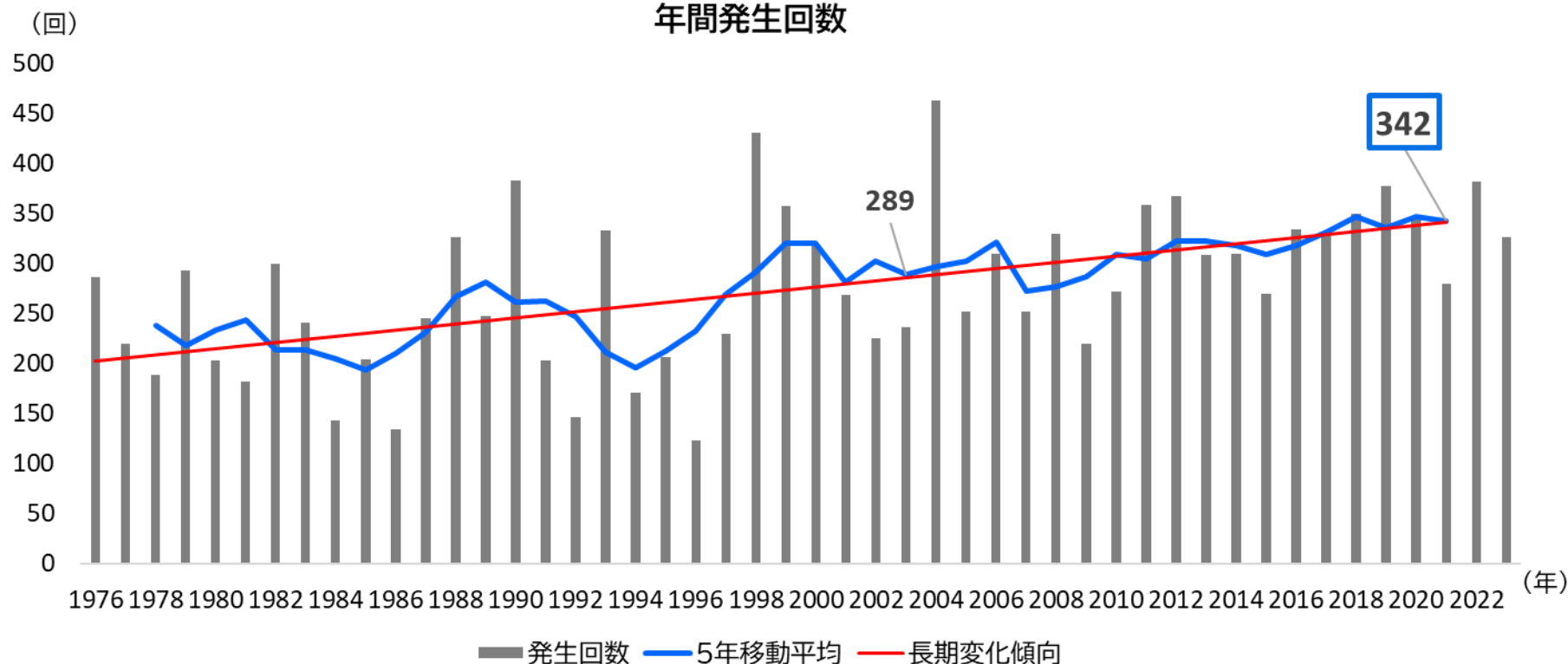
平均最高気温、平均最低気温はいずれも上昇傾向。

・平均最高気温: 20.3℃(1923年) → 22.6℃(2023年) + 2.3℃

・平均最低気温: 9.7℃(1923年) → 13.2℃(2023年) + 3.5℃

日本国内での短時間豪雨(50mm以上/時間)の発生回数は増加傾向。2019～2023年の5年移動平均(342回)は2001～2005年の5年移動平均(289回)と比較して、約50回(約18%)増加。

全国(アメダス)の1時間降水量50mm以上の
年間発生回数



出典: 気象庁「大雨や猛暑日など(極端現象)のこれまでの変化」

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市の脱炭素社会に向けた取組

全国に先駆けて「2050年二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを宣言。

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)やUrban7市長サミットなど、国内外の様々な国際シンポジウムや会議において、京都市の脱炭素社会の実現に向けた取組を広く発信し、地球規模での気候変動対策を推進。

都市の気候変動対策に関する情報開示システム「CDP Cities」において、気候変動対策の分野でリーダーシップを発揮していることなどが評価され、2021年と2022年の2年連続で最高評価であるA評価を獲得。

※ A評価選定は、世界1,002都市の12%にあたる122都市。日本で2年連続A評価選定は東京都と京都市のみ。

2019年5月IPCC総会京都市開催
「**IPCC京都ガイドライン**」採択

2020年10月
国の方針

2050年

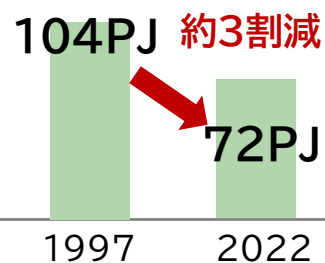


へ！

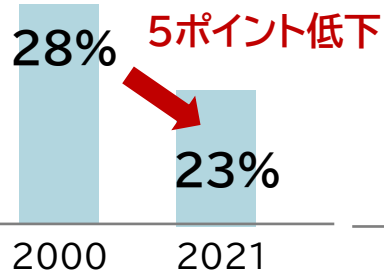
「2050ゼロ宣言」が全国へ拡大
【1013自治体が表明（2023.12現在）】

- 2019年 日経SDGs先進度調査**1位**
- 2021年 **SDGs未来都市**に選定
- 2022年 **脱炭素先行地域**に選定
- 2023年 民間事業者の連携を図る脱炭素先行地域推進コンソーシアムを設立

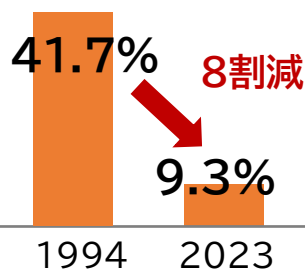
エネルギー消費量



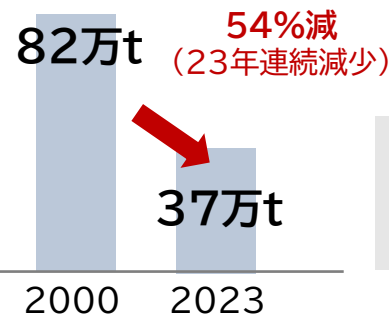
自動車分担率



観光客入洛時のマイカー利用率



ごみ量



2022年度の市民1人1日当たり
ごみ量は**757g**
3年連続政令指定都市最少

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

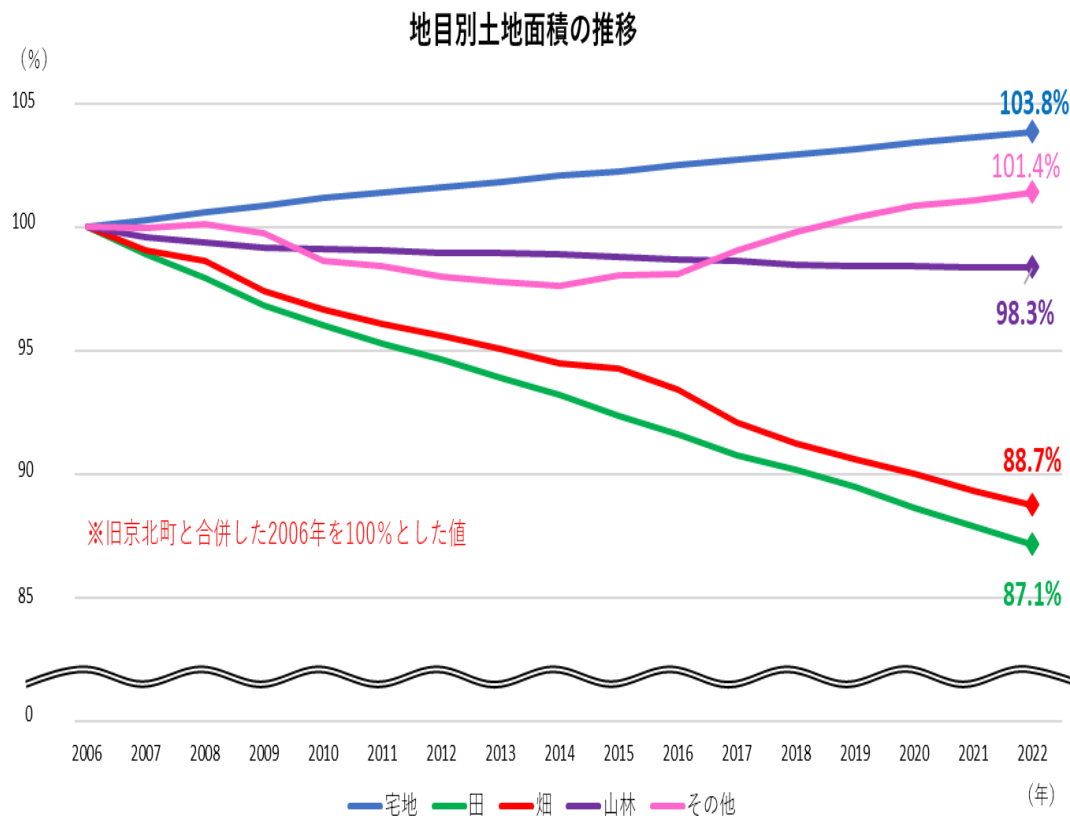
京都市の自然環境

京都市は、市域面積(82,783ha)のうち、森林面積(60,993ha)が占める割合は74%(※政令市:第2位)と豊かな自然に恵まれている。

地目別土地面積は、宅地が増加傾向にある一方、多様な生きものの生息・生育地となる田畑は大きく減少。



出典:京都市生物多様性プラン



出典:京都市統計書「地目別土地面積」

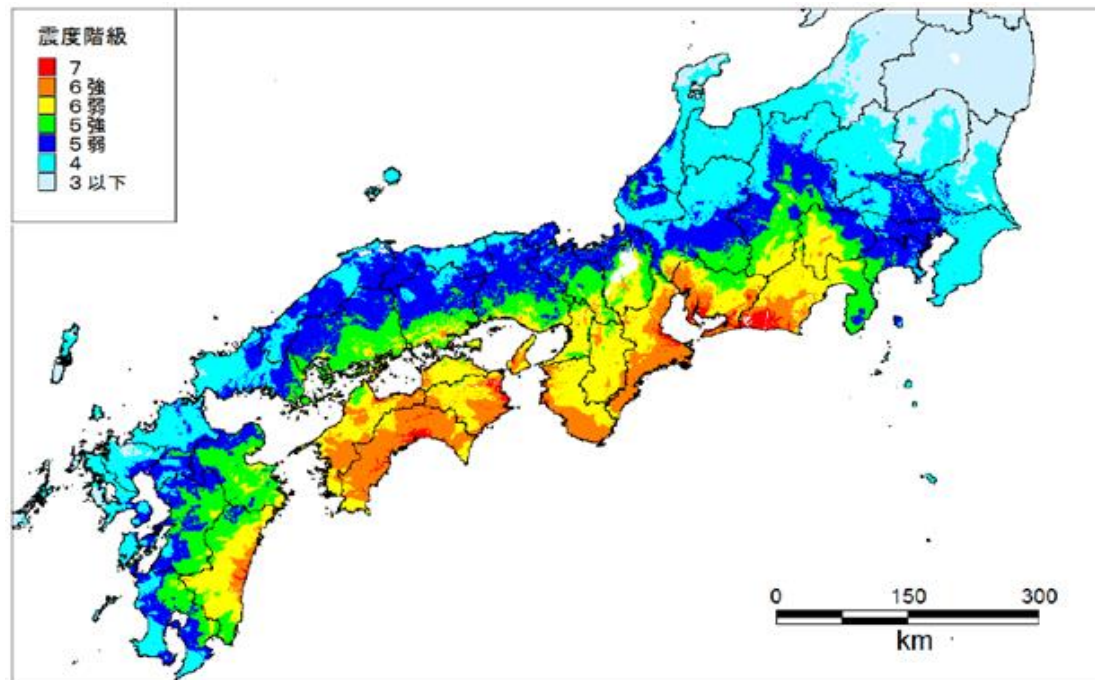
② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

南海トラフ巨大地震発生の可能性

南海トラフ沿いの大規模地震(M8～M9クラス)は、今後30年以内に発生する確率が70～80%

南海トラフ巨大地震では、静岡県から宮崎県にかけて震度7となる可能性。隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定。

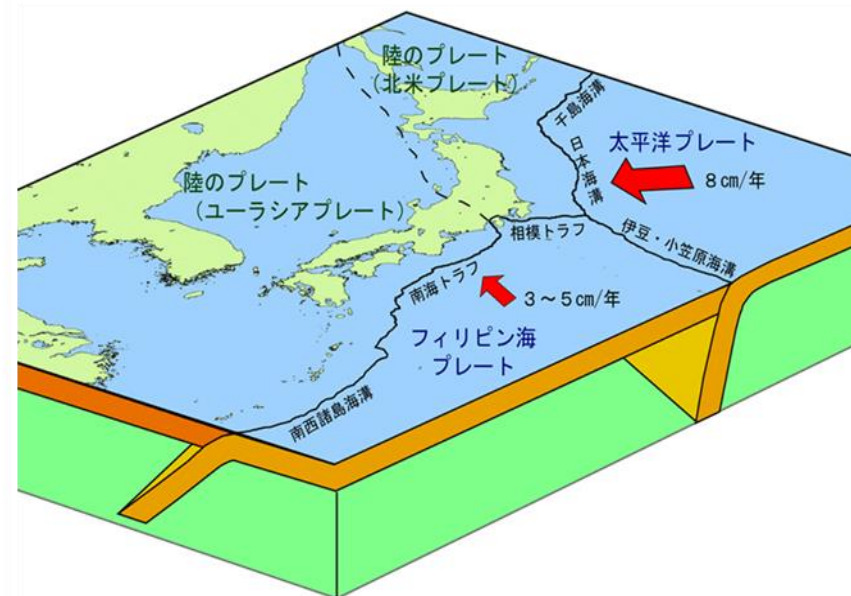
関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10mを超える大津波の襲来が想定される。



南海トラフ巨大地震の震度分布

(強震動生成域を陸側寄りに設定した場合)

出典:気象庁「南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ」



出典:気象庁「日本付近のプレートの模式図」

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

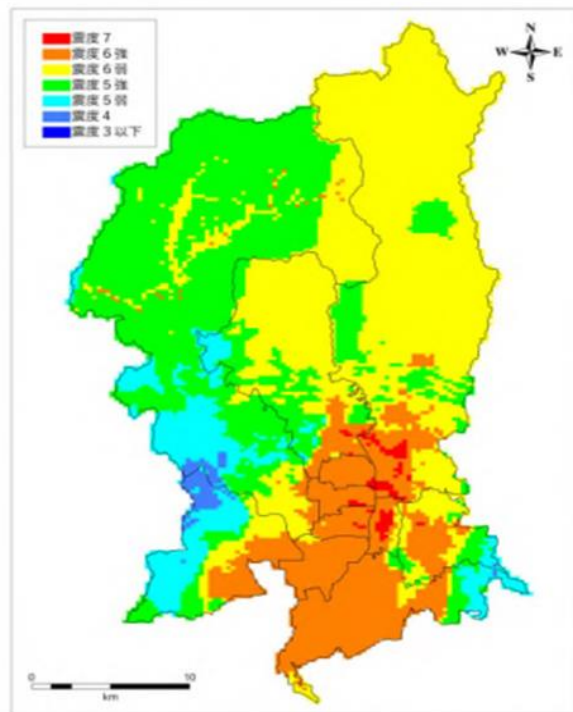
② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

京都市における地震被害想定

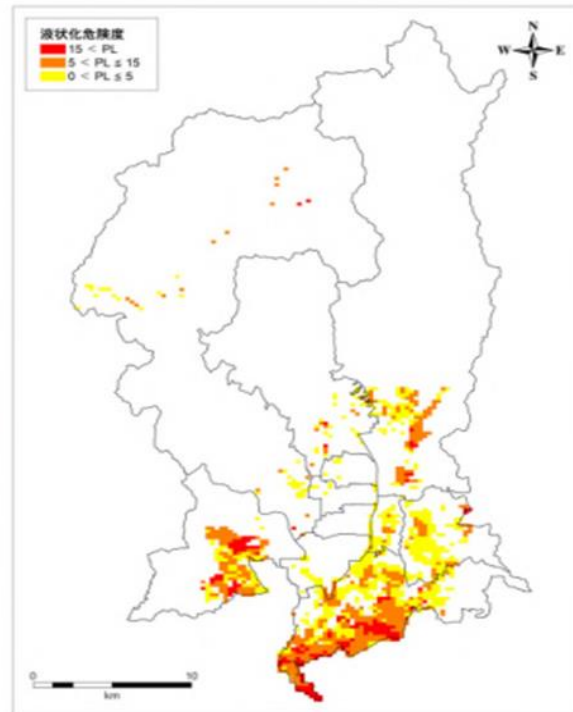
内陸型(花折断層、桃山～鹿ヶ谷断層、檜原～水尾断層、殿田・神吉・越畑断層)、海溝型(南海トラフ地震)を対象に見直しを実施(2022年度)。

建物被害として全壊・焼失12万1千棟、人的被害として死者4千1百人、発災直後の避難者として20万6千人が見込まれるなど(いずれも冬18時)、花折断層による地震が市内で最も大きな被害をもたらすと想定。

花折断層の震度分布及び液状化危険度分布

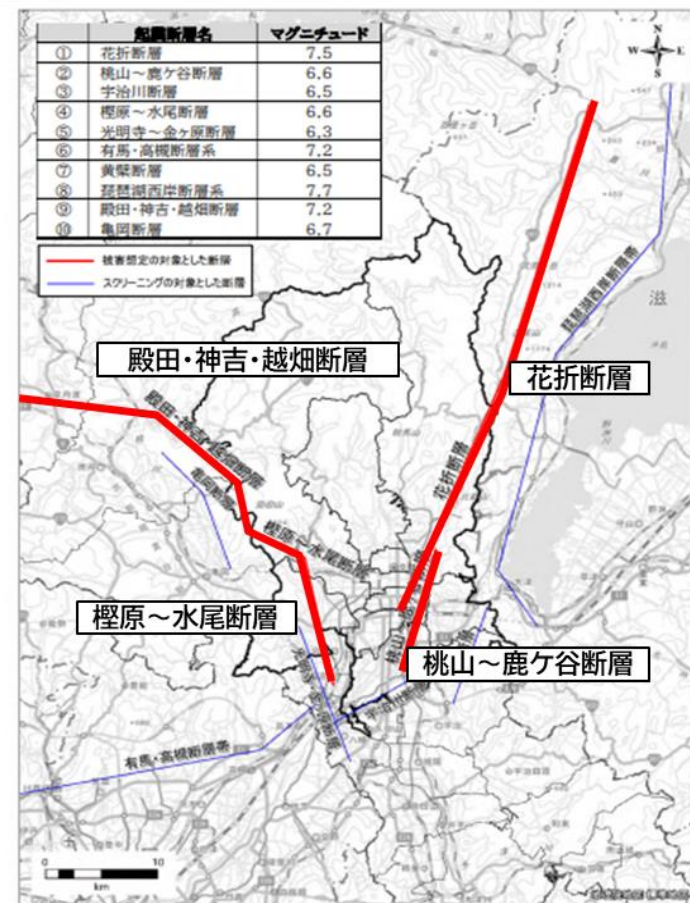


(1) 震度分布



(2) 液状化危険度分布

京都市域の主な断層



② 地球温暖化の加速と自然災害への対応

日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 気候変動による大雨や台風の増加。**水害、土砂災害の頻発化**
- ② 水温・水質の変化、無降水日数の増加
- ③ 森林を構成する樹種の変化、生物多様性(在来種の分布等)の変化
- ④ チマキザサやフタバアオイなど、固有種の減少に伴う**伝統文化の継承への影響**
- ⑤ 森林の荒廃に伴う三山の**景観破壊、治水機能の低下**
- ⑥ ごみの減量スピードの鈍化
- ⑦ 災害時の**被害の最小化と迅速な回復**が可能なまちづくりの構築
- ⑧ 災害時に日常生活や経済活動が継続できるライフラインや社会インフラの維持
- ⑨ **災害対応の担い手不足**
- ⑩ 医療機関等との連携体制の構築 など

<世界>

- ・ 新興国・途上国での経済活動の増加が引き起こす**化石燃料消費量の増**に伴う地球温暖化の進行(海面上昇、異常気象による人類の存続の危機など)
- ・ 環境破壊(森林伐採、海洋プラスチック汚染など)による**生物多様性の危機**
- ・ 国家間・地域間の経済的利害の不一致により、環境問題の解決への道筋が示せていない
- ・ 新型コロナウイルスのように、今後も回避できない**新たなウイルスの出現に対する共存方法の模索**
など

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

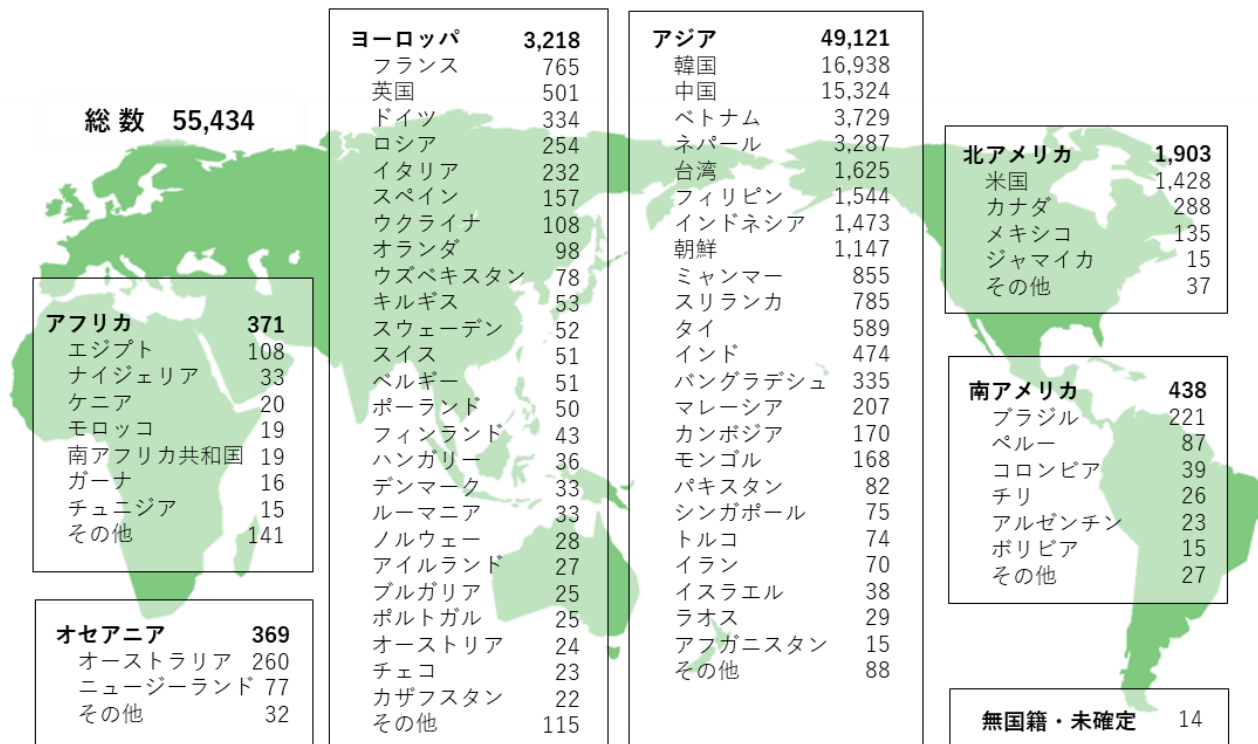
③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

外国人住民の増加

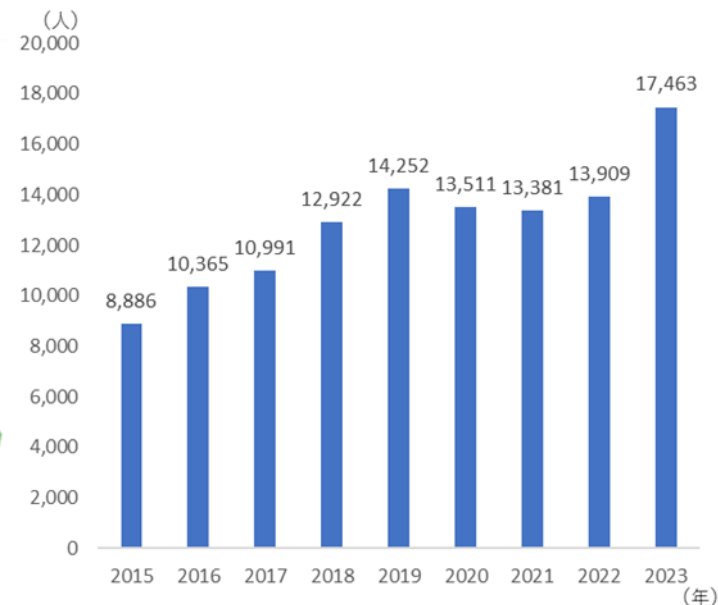
京都市内には、155の国と地域を出身とする約55,000人の外国人が居住しており、増加傾向にある。特に、アジア(ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ等)出身者が増加。

大学等の留学生数(京都市内)は2015年の8,886人から2023年の17,463人まで、約2倍に増加。

京都市の外国人住民数（2023年12月31日現在）



大学等の留学生数（京都市内）



出典：京都市

出典：京都市「京都市における外国籍の住民基本台帳登録者数（国籍別、令和5年12月末現在）」に基づき作成

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

多様性・包摂性が高い社会へ

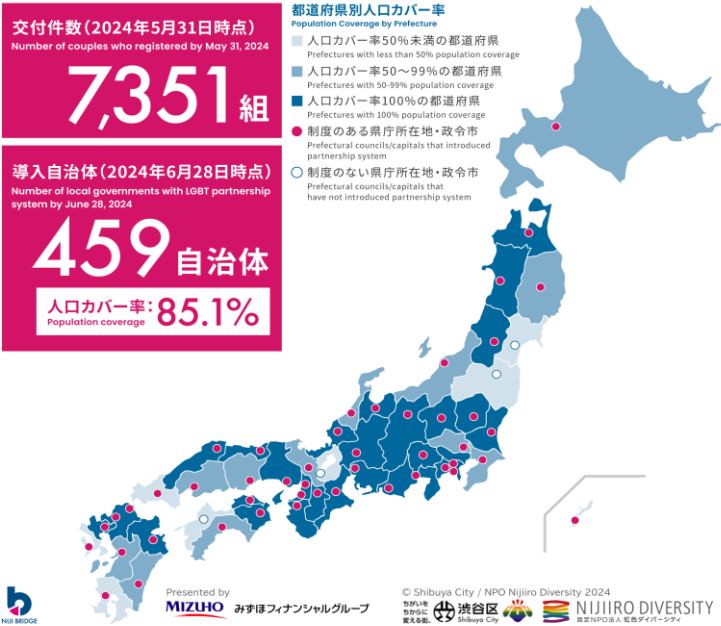
日本では、法律としての制度はないものの、459の自治体で同性パートナーを認める制度を導入し、人口カバー率は85.1%(2024年6月28日時点)。

京都市では、2020年9月からパートナーシップ宣誓制度を開始し、2024年8月末時点で宣誓数が167組となっている。

パートナーシップ宣誓制度をより利用しやすいものとするため、近隣自治体との連携を進めている。

- <連携自治体(2024年8月1日時点)>
- 【大阪】
大阪府、大阪市、堺市、池田市、吹田市、貝塚市、枚方市、茨木市、泉佐野市、富田林市、松原市、大東市
- 【京都】
京都市、福知山市、綾部市、亀岡市、向日市、長岡京市、南丹市、木津川市、大山崎町
- 【兵庫】
兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、三田市、加西市、丹波篠山市、丹波市、南あわじ市、淡路市、宍粟市、たつの市、猪名川町、播磨町

パートナーシップ制度導入自治体数

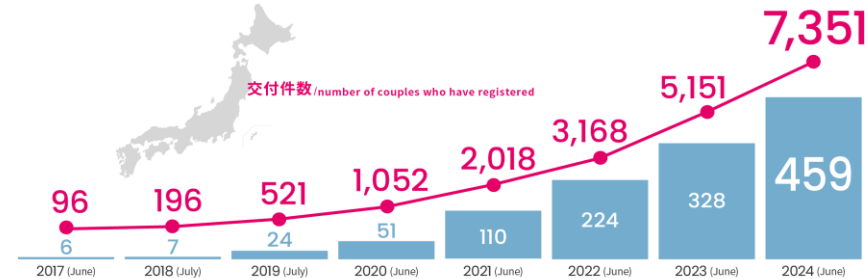


出典: 渋谷区・認定NPO法人虹色ダイバーシティ 全国パートナーシップ制度共同調査

パートナーシップ制度登録件数の経年変化

LGBTQ partnership systems cover more across Japan

パートナーシップ制度のある自治体は急速に増えており、2024年6月には459自治体、2024年5月末時点で7,351組が登録している。
459 local governments allow same-sex partnerships, and more than 7,351 couples are already registered.



出典: 認定NPO法人虹色ダイバーシティ

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

京都芸大を核とした新たな拠点づくり

テラスのような開かれた大学として、京都駅東部(崇仁)エリアに移転した京都芸大を核としてまちづくりを展開。

京都駅周辺のまちづくり



京都駅東部エリア

- 京都芸大、美術工芸高の移転
- (一財) 山内財団による「京都五条菊浜エリア活性化プロジェクト」の推進

京都駅東南部エリア

- 「新たな価値を生み出す創造・発信拠点」として、チームラボなどによるアート複合施設を誘致

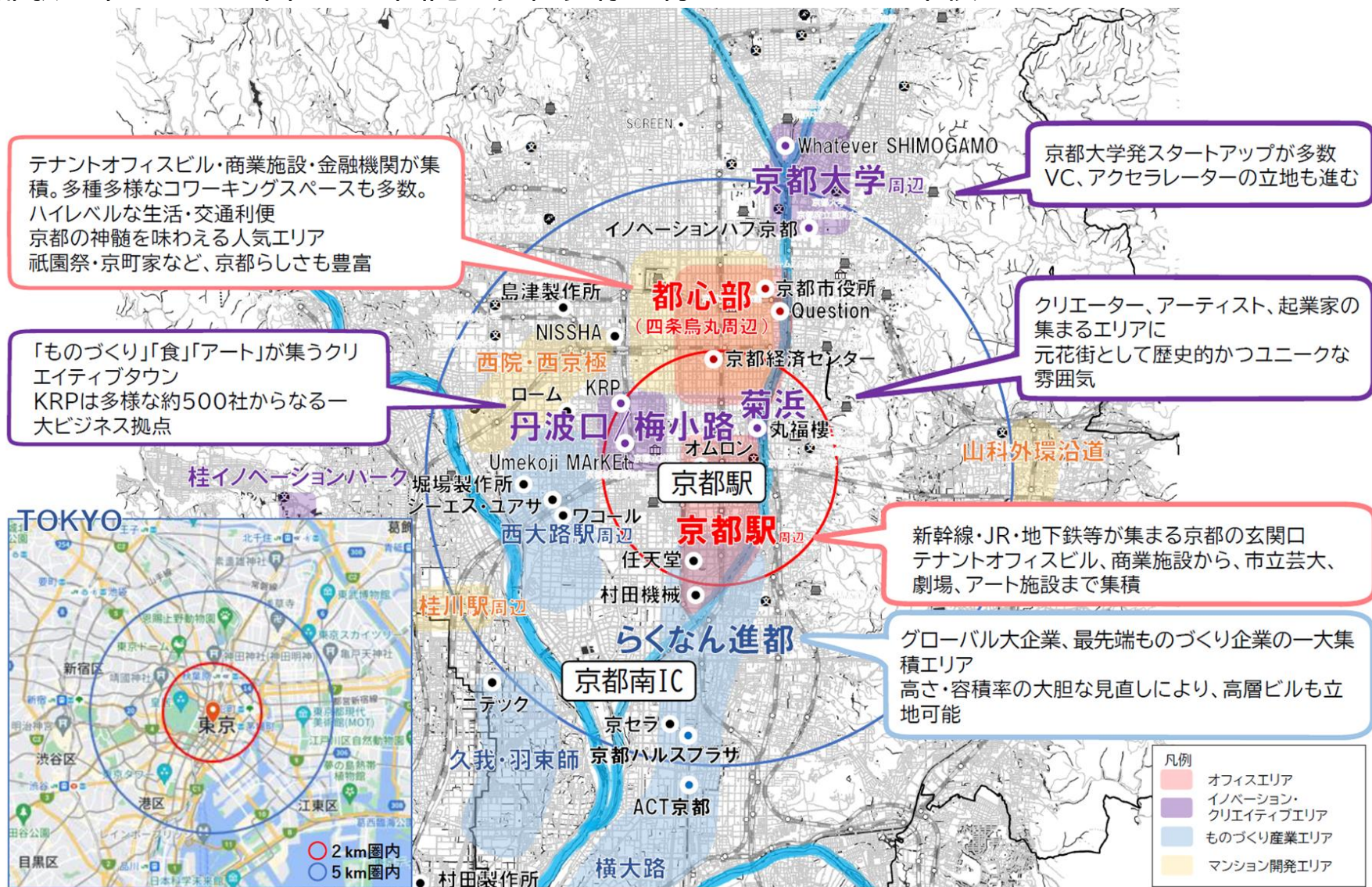
京都駅西部 (梅小路) エリア

- 「食・アート・モノづくり」をテーマにクリエイティブタウン構想が推進
- (株) 梅小路まちづくりラボによるモノづくり試作・交流拠点「Umekoji MArKEt」の開業
- 中央卸売市場の再整備
- 京都水族館、鉄道博物館、5つのホテルの開業、7つの商店街が立地
- 京都リサーチパーク (KRP) = 520社・6,000人が活動するイノベーション拠点の規模拡大

③ 国際化の進展、多様性・包摂性の高まり

コンパクトなまち京都

京都駅を中心とした半径5km圏内に多種多様な特色あるエリアが集積



日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 高齢者、障害のある方などすべての人が活躍できる場の創出
- ② 外国籍市民、高齢者、障害のある方など、すべての人が安心して暮らせる環境整備
- ③ 世界の優れた企業や研究者、技術者等に選ばれる環境整備
- ④ 大学、学生の国際化、留学生の受け入れ増
- ⑤ 高齢者や障害のある方などの地域生活の継続支援
- ⑥ 虐待、貧困、障害、ヤングケアラー等の支援ニーズの増大・多様化
- ⑦ 性別を問わずワーク・ライフ・バランスの向上や多様な働き方を実現できる環境整備（育休取得、介護、待遇格差の解消など）
- ⑧ 地域に根差した暮らしの文化及びそれを支える生業や匠の技の継承と担い手の確保
- ⑨ 地域活動の停滞・負担感の増加・担い手不足（高齢化） など

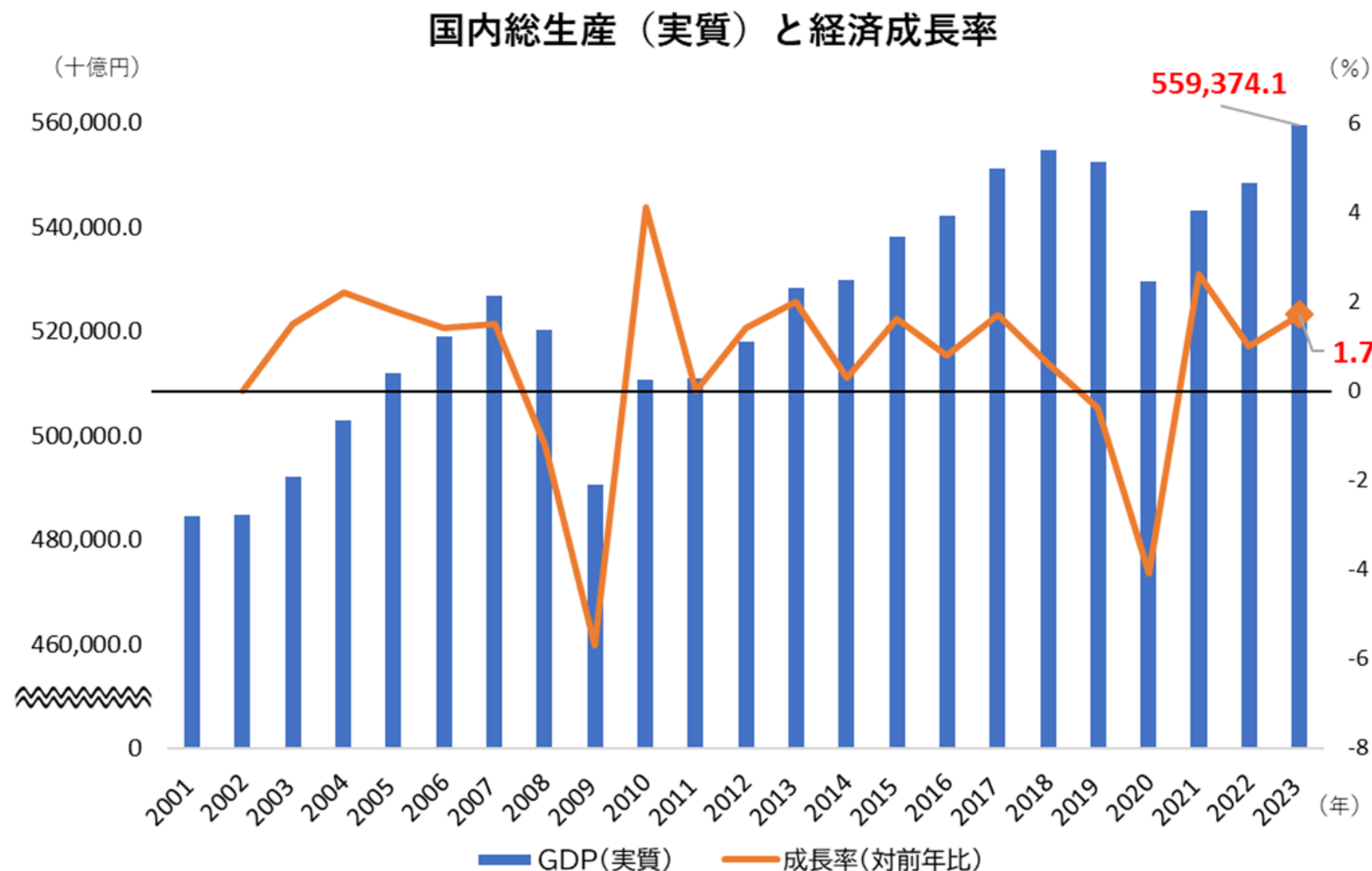
<世界>

- ・ 戦争の世紀（20世紀）を終えてもなお、継続する戦争、紛争、武力・暴力による現状変更（ウクライナとロシア、パレスチナとガザ、ミャンマー、シリアなど）
- ・ 国、地域、住民、人種、経済活動、職業・業種など、様々な場面で生じる分断

など

日本経済の動き

日本経済は、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、低成長が続いている。



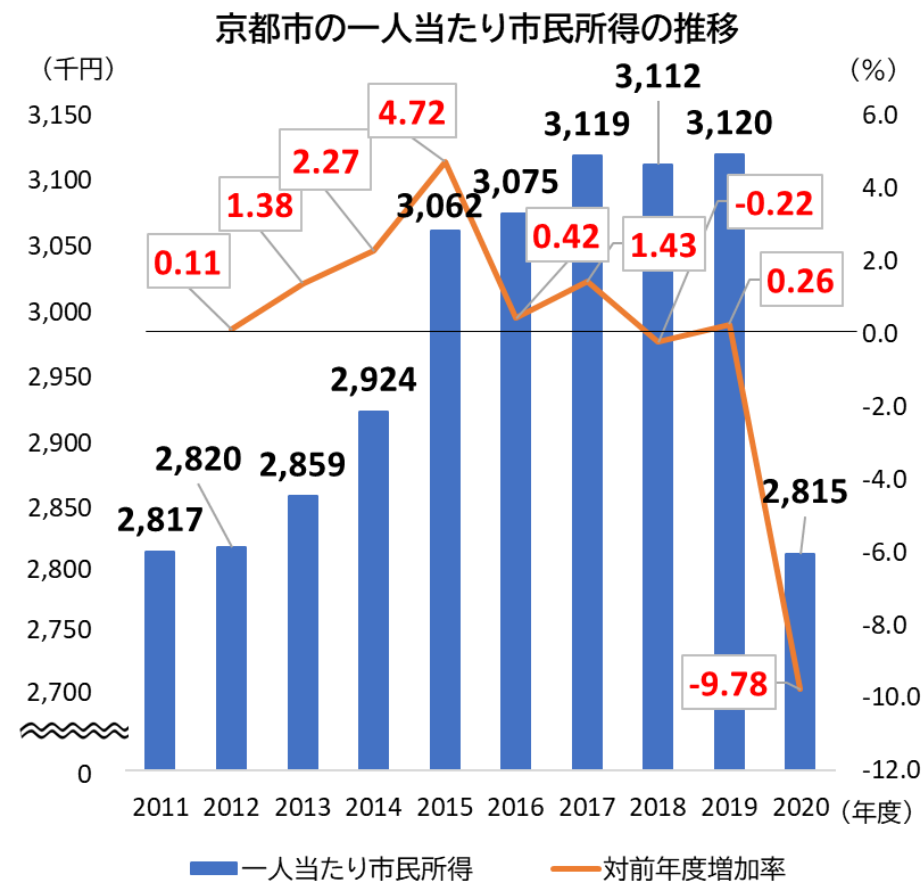
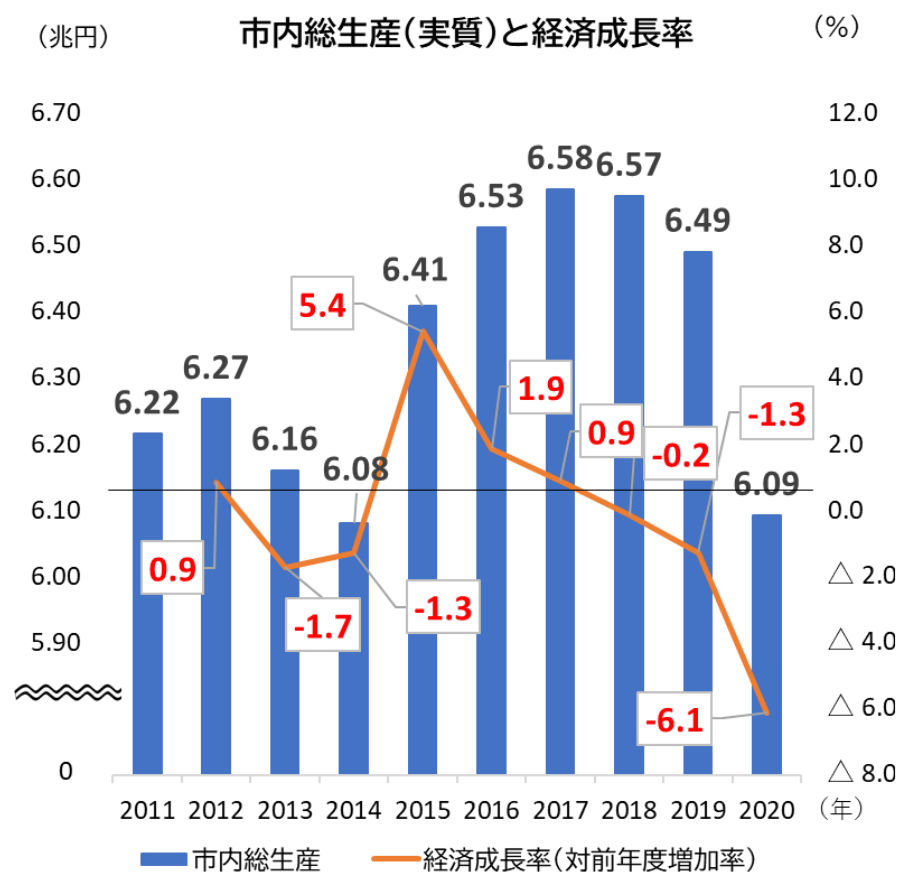
出典：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（GDP統計）」2024年4-6月期・2次速報（2024（令和6）年9月9日公表）

(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

④ 経済・産業

京都市の市内総生産、一人当たり市民所得

市内総生産(実質)は、近年概ね横ばい(約6兆円超)で推移。
一人当たり市民所得は、近年概ね横ばい(約300万円)で推移。



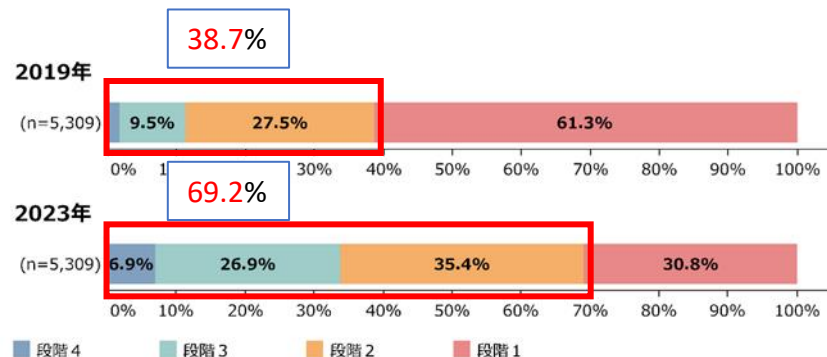
出典：京都市統計ポータル「京都市 市民経済計算 - 令和2(2020)年度 推計結果 -」

日本のデジタル化

デジタル化・DXに取り組む国内中小企業は、2019年の38.7%に対して、2023年は69.2%と進展しているが、日本は世界の動きから遅れをとっている。

デジタル化の進展により変化する社会・経済に合わせてDXを推進すると同時に、「誰一人取り残さない、人に優しい」デジタル社会の形成を目指す取組が重要。

デジタル化・DXの取組状況



段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

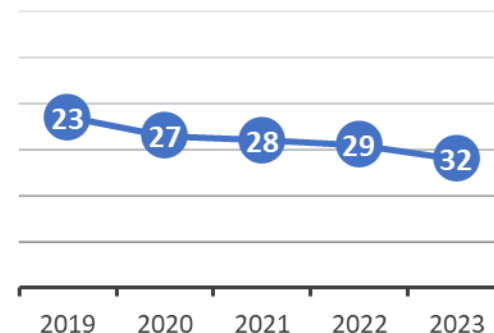
出典: 2024年版「中小企業白書」

世界デジタル競争力ランキング

2023年総合順位

総合順位	国名
1位	アメリカ
2位	オランダ
3位	シンガポール
4位	デンマーク
5位	スイス
6位	韓国
⋮	⋮
19位	中国
⋮	⋮
32位	日本

日本の総合順位の推移 (63か国中)



出典: IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2023」
を基に作成

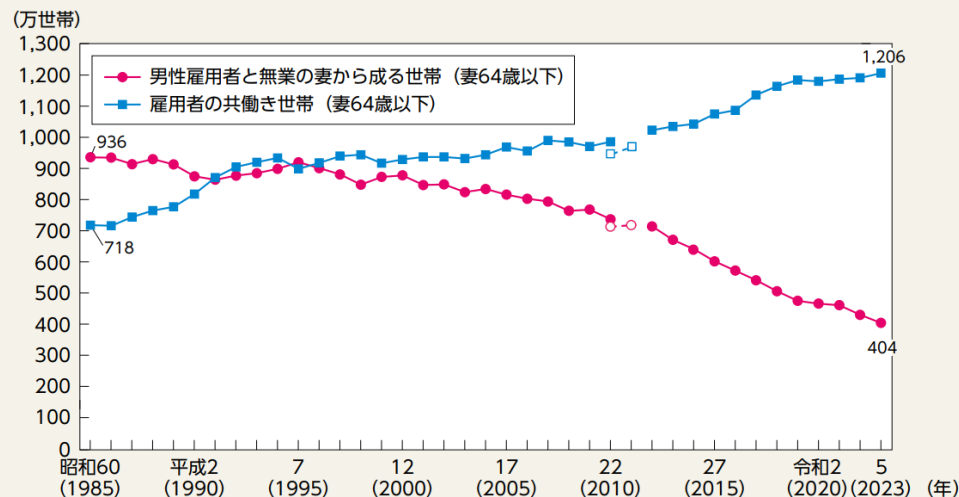
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

④ 経済・産業

働き方の変化・副業兼業の広がり

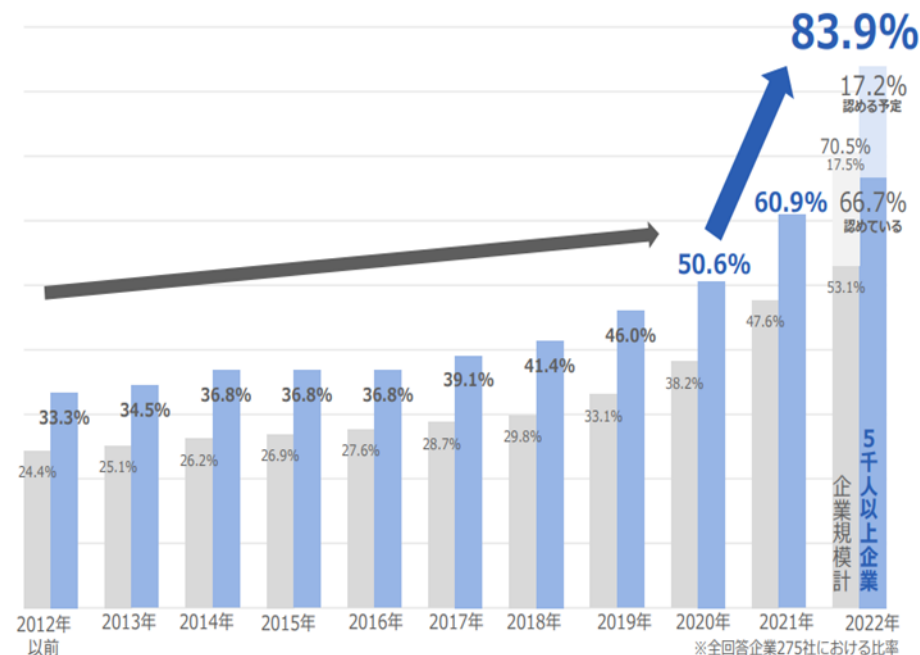
共働きの世帯数は増加傾向。特に2010年以降、顕著に。
副業・兼業(社外への送付)を認めている企業の割合は、近年大幅に増加。

共働き世帯と専業主婦世帯数の推移



- (備考) 1. 昭和60 (1985) 年から平成13 (2001) 年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14 (2002) 年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯(妻64歳以下)」とは、平成29 (2017) 年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下世帯。平成30 (2018) 年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯(妻64歳以下)」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22 (2010) 年及び23 (2011) 年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。
5. 平成23 (2011) 年、25 (2013) 年から28 (2016) 年、30 (2018) 年から令和3 (2021) 年は、労働力調査の時系列接続用数値を用いている。

社外への送付を認めている企業の割合



出典:一般社団法人 日本経済団体連合会
「副業・兼業に関するアンケート 調査結果」

出典:内閣府「令和6年版男女共同参画白書」

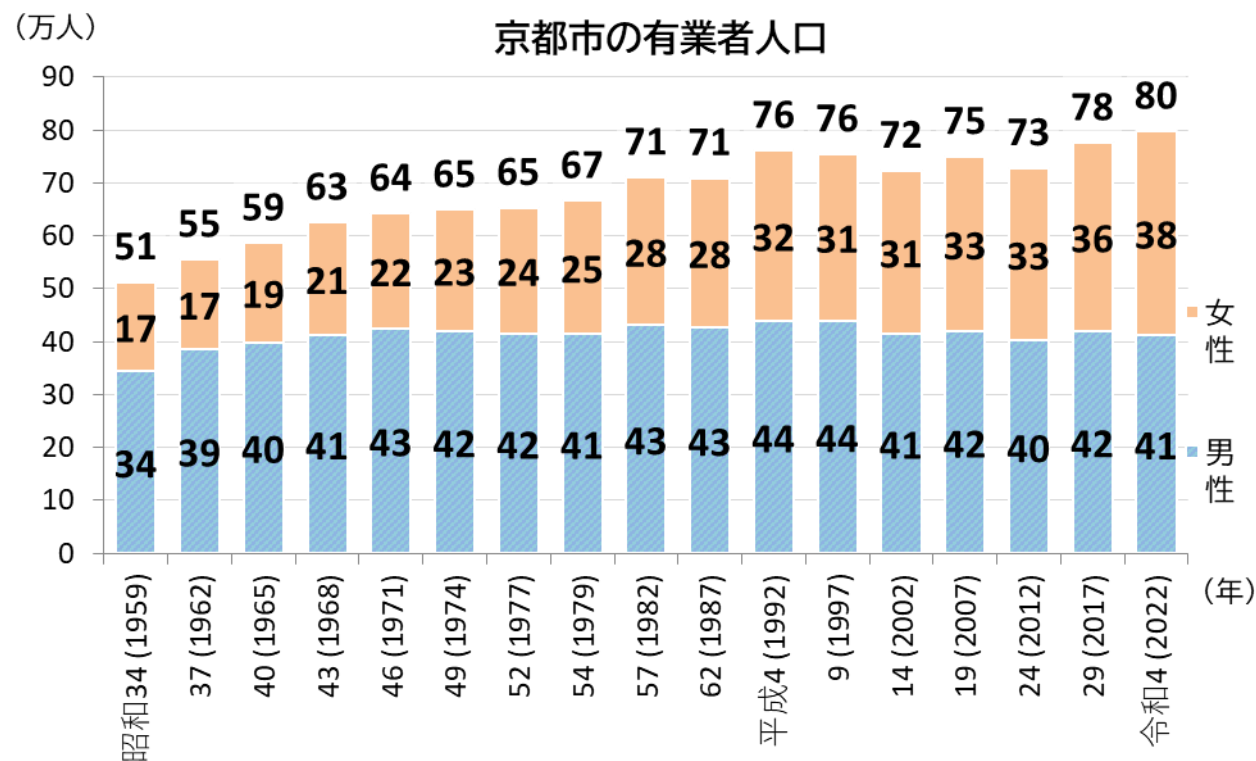
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

④ 経済・産業

京都市の有業者人口、男女別・年齢別有業率

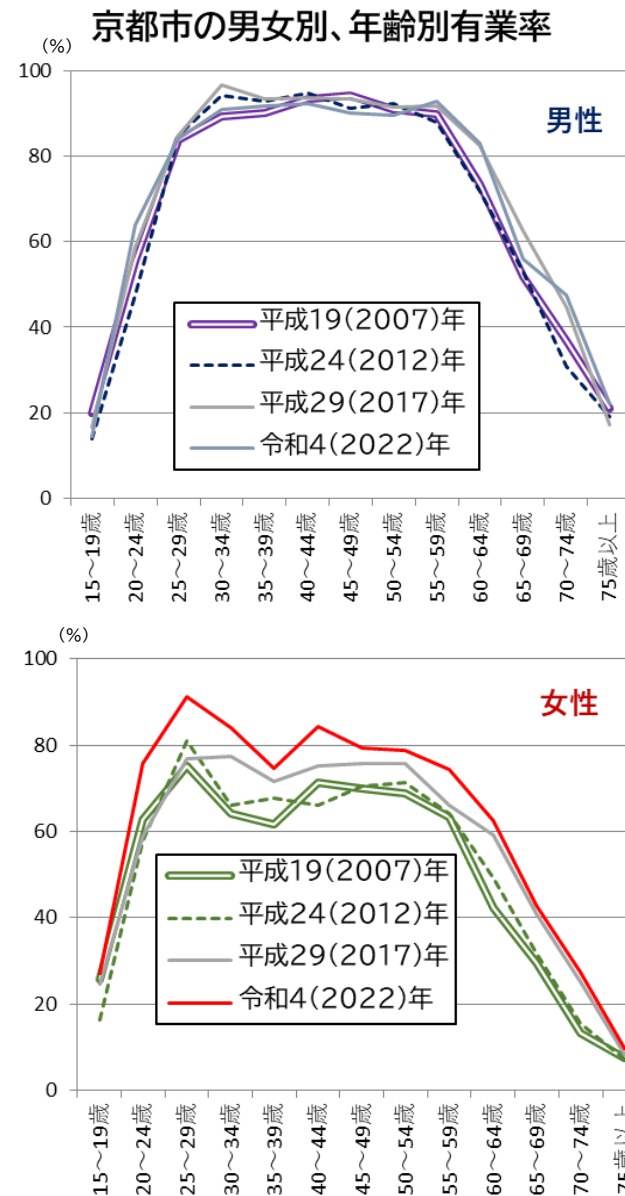
有業者人口は増加傾向。とりわけ女性の有業者は約50年で倍増。
男性では、30～49歳及び55～59歳の年齢階層で90%以上の高い有業率。

女性では、25～29歳で91.3%と最も高く、35～39歳で74.7%と一旦減少するものの、40～44歳で84.3%と回復したため、2017年に比べM字カーブのへこみが大きくなったが、全年齢階層で2017年を上回る有業率に上昇している。



※ 小数点以下を四捨五入しているため、合計数が一致しない箇所がある。

出典:総務省統計局「令和4年就業構造基本調査」



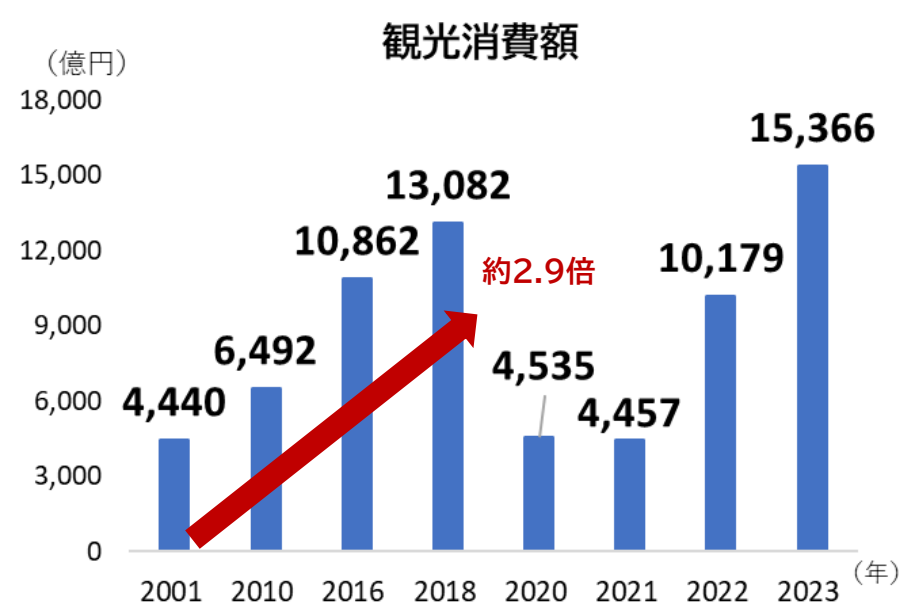
(2) 京都市をとりまく社会経済情勢

④ 経済・産業

京都観光

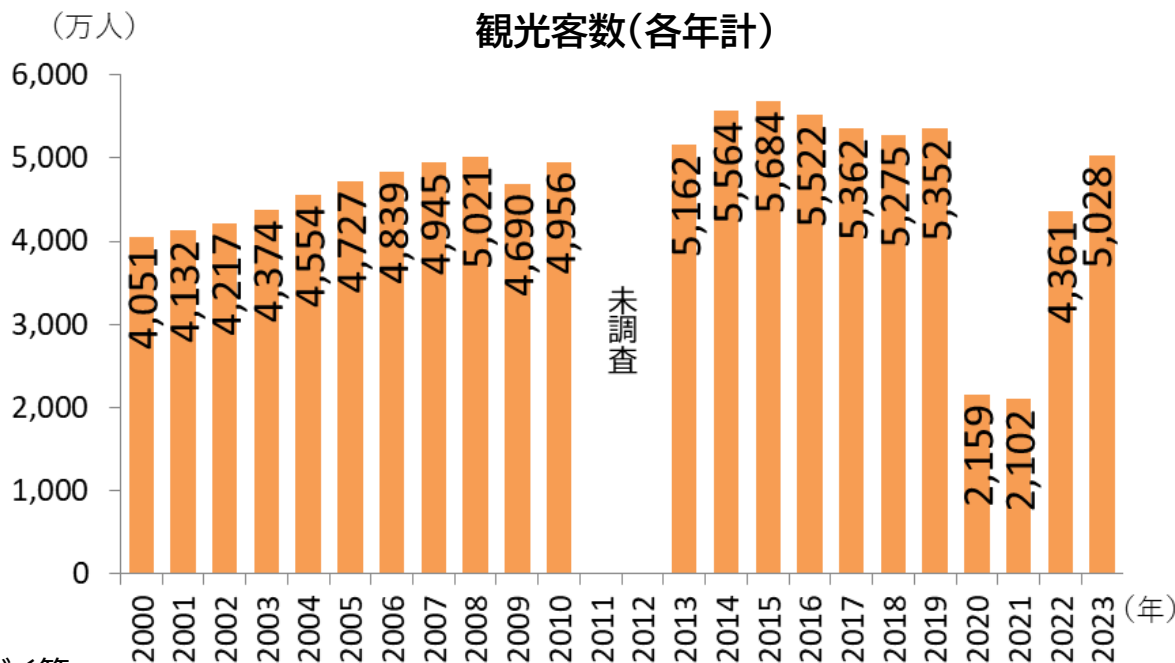
観光消費額は2001年から2018年で約2.9倍に増加。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年、2021年は大幅に減少したが、2023年には国による水際対策の終了や新型コロナの5類移行などを背景に、観光需要が本格的に回復し、過去最高となった。

市民の暮らしの豊かさの向上、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症や災害などの様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光を目指す。



出典: 京都観光総合調査

※ 2020～2021年はコロナ禍のため、全国共通基準に基づく算出の代替として本市独自に推計(他の年との比較はできない)



出典: 京都観光総合調査

※ 2020～2021年はコロナ禍のため、全国共通基準に基づく算出の代替として本市独自に推計(他の年との比較はできない)



京都観光モラル

日本・京都と世界の情勢

<日本・京都>

- ① 経済の停滞（GDPの伸び悩み、グローバルな経済競争での出遅れなど）
- ② 持続可能な経済の確立
- ③ 生産性向上、デジタル社会への対応（生成AI、DXなど）
- ④ 京都で学んだ学生が卒業後も京都に定住することができる雇用の創出（学んだことを活かせる、選ばれる企業の誘致、創出）
- ⑤ 市内企業の事業拡大や市外企業の市内進出ニーズに応える用地不足
- ⑥ 中小企業経営者や農林業者の高齢化、後継者の不在などの担い手不足
- ⑦ 大学、産業、文化、地域などの連携の推進
- ⑧ 長時間労働の解消
- ⑨ 観光による市民生活への影響
- ⑩ 生活交通と観光交通の錯綜（とりわけ京都駅への一極集中） など

<世界>

- ・ 資本主義経済の限界、外部不経済の深刻化（資本が資本を生み貧富の差が拡大、社会の分断（自国優先主義）、開発競争による環境破壊、資源の枯渇など）
- ・ 解決しない貧困問題による経済格差の拡大
- ・ アテンションエコノミーの増加に伴う人間的営みの減少（対話、議論の機会の減少）
- ・ SNS等のバーチャル上でのコミュニケーションの増加と人間の身体性の衰退（直観力の低下、心身の不調、学力への影響など）
- ・ デジタルテクノロジーの急速な発展・進化に伴う外部不経済の拡大（情報過多、プライバシーの侵害、デジタル格差、倫理上の問題など）
- ・ 都市の無機的な画一化と、歴史ある景観の喪失 など

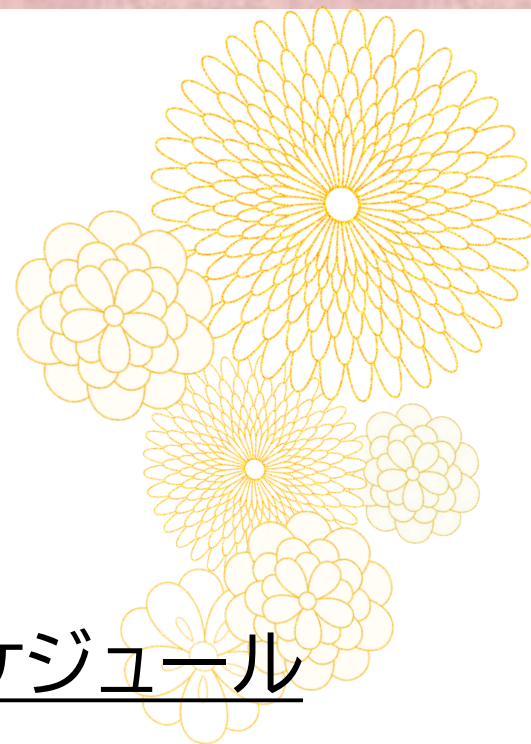
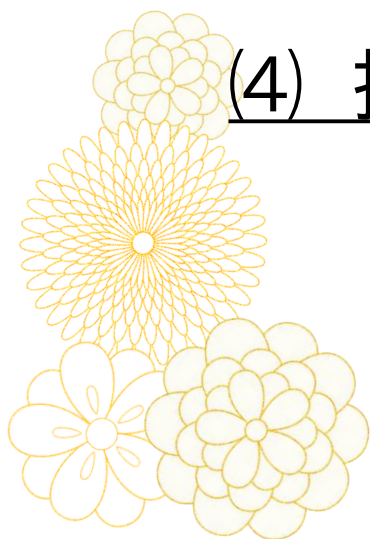
3 次期総合計画の策定方針

(1) 策定の目的・趣旨

(2) 次期総合計画の構成案

(3) その他重要事項・留意事項

(4) 推進体制、市民参加の取組及びスケジュール



3 次期総合計画の策定方針

(1) 策定の目的・趣旨

京都市は、1999年に市政の基本方針である「京都市基本構想」を策定し、これを具体化する「京都市基本計画」及び「各区基本計画」とともに市政を推進してきた。基本構想が掲げる未来像の実現に向け、市民と協働してきた結果、まちの魅力、都市格が向上するとともに、先駆的な市民参加が進展してきた。

また、京都市は戦災による破滅的な被害を免れたことで、文化を途絶えさせることなく引き継ぎ、発展し続けてきた稀有な存在であり、世界から多様な人々が訪れ、まちが醸す異質さから着想を得て、新たな価値を創造している。これは、世界文化自由都市宣言が掲げる「永久に新しい文化都市」の姿の一端を現している。

他方、世界では、情報通信技術のめざましい進歩に伴い、グローバル化が急激に加速し、人々の往来、モノやサービスの提供が地域を越えて自由に行われる中で、経済的に大きく発展してきた。

しかし、現代社会は、基本構想を策定した25年前よりも、危機的な状況に陥っており、このまま策を講じなければ、さらなる悪化が危惧される。人々の関心を得ることが経済的価値や重要性を持つ中で、人間的な営みや身体性は衰退し、過度なグローバル化により貧富の差は拡大し、自然環境の破壊は深刻さを増している。さらには、紛争が絶えず繰り返され、数多くの人々が犠牲になり、様々な分断も生じている。

こうした中、基本構想が示すように、京都市民の生き方の哲学、くらしの美学といった、1200年を超える歴史の中で、先人たちが磨き、積み重ねてきた京都の価値や強みは、人々が希求する豊かさ、幸せの在り方の一つとして提示することができる。

次なる四半世紀を迎えようとする今、「世界との交流」、「文化の創造」、「平和」といった世界文化自由都市宣言の理念を改めて認識したうえで、京都の価値・強みをこの機会に見つめ直し、100年先にも色褪せない、京都独自の思想・価値観を示すとともに、市民の豊かさ、幸せを実現していくための羅針盤として、次期総合計画を策定する。

3 次期総合計画の策定方針

(2) 次期総合計画の構成(案)

ア 体系・計画期間

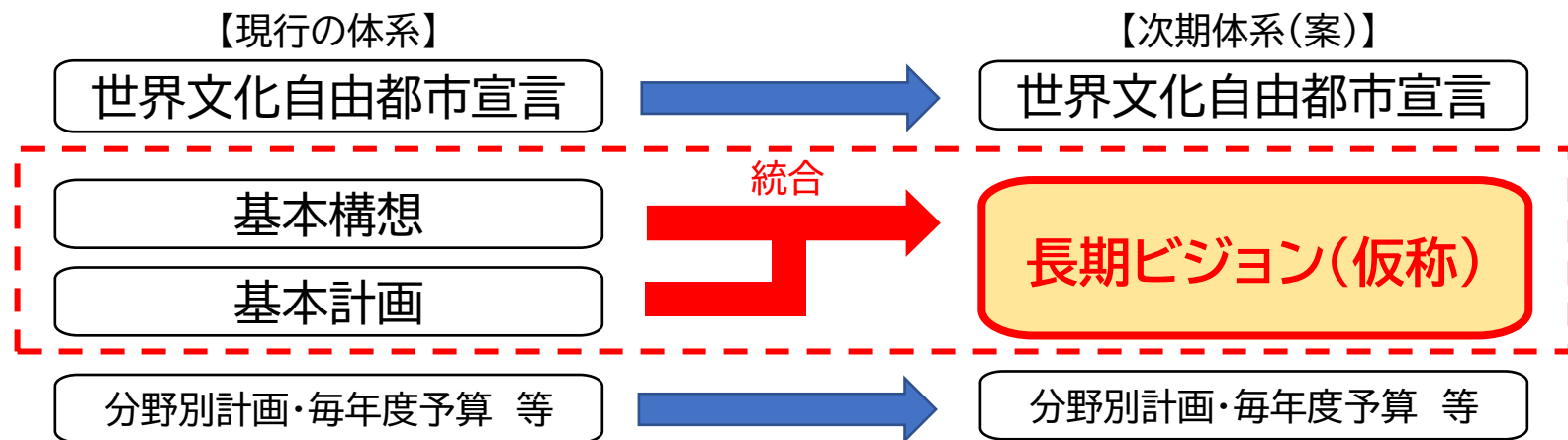
現行基本構想と基本計画を統合し、基本構想をベースとした、「長期ビジョン(仮称)※」として策定する。
また、計画期間について現行基本構想と同様、25年間(2026～2050年)とする。

<現状>

- ・ 総合計画(京都市基本構想及び京都市基本計画並びに各区基本計画)が2025年12月に終期を迎える
- ・ 地方自治法改正(2011年)により、「基本構想」の策定義務規定が廃止

<本市の考え方>

- ・ 不確実性・複雑性が高く、先行きが不透明で、変化が激しい現代社会において、未来を予測することはますます困難になっている
 - ⇒ 時代に左右されない京都のまちの基軸、羅針盤として長期ビジョン(仮称)を描く
- ・ 複数の政策領域を跨ぐ課題に対応する分野横断的な計画を策定しており、基本計画の役割と重複
 - ⇒ 効率的な行政運営を行うことが必要



※ なお、各区基本計画については、上記の方針を踏まえ、在り方を別途検討する。

3 次期総合計画の策定方針

(2) 次期総合計画の構成(案)

イ 役割

① 長期ビジョン(仮称)としての役割

- ・ まちが有する価値や強み、将来の見通し及びそれに対する備えを示すこと（**長期性、展望性**）
- ・ 行政、市民、事業者等の分野横断的な連携を創出し、課題解決につなげること（**分野網羅性**）

② 市民と行政の役割

- ・ 直面する社会課題に対しては、**市民と行政との協働**により、従来の枠組みに捉われない**柔軟な発想で対応**していくことが必要
- ・ そのためには、市民が自らまちを支える、育てる意識をさらに高め、これからも**市民がまちづくりの担い手であり続けていただくこと**が重要
- ・ また行政は、市民生活の安全安心やセーフティネットを維持することを大前提に、**市民や事業者、関係人口の活動をつなぎ、支えていく調整役**としての役割を果たしていくことが必要

ウ 長期ビジョン本文の構成(案)

- ・ 序文
- ・ 第1章 : これまでの京都（過去）
- ・ 第2章 : いまの京都（現在）
- ・ 第3章 : これからの京都（未来）

<盛り込むべき視点>

- ① 過去＝京都の歴史性
 - ・ 京都を形づくってきたもの
 - ・ 普遍的な価値や強み
- ② 現在＝現状認識と課題（P9～43）
 - ・ 京都が置かれている状況
- ③ 未来＝2050年にめざすまちの姿及びそれを実現するための取組
 - ・ 譲れないもの
 - ・ 大切にしていくもの

3 次期総合計画の策定方針

(3) その他重要事項・留意事項

ア 主語(誰が主体になるのか)

- ① 現行基本構想の主語である「わたしたち京都市民」を継承しつつ、京都市に住民票を持つ方だけでなく、「関係人口」や観光客、まち及び行政としての「京都市」なども含めた主語として、より幅広く捉える。

【参考】 働き、学び、憩うために市外から訪れる多くのひとびと(現行基本構想第2章まえがき)
京都を愛する人々(令和5年度基礎調査における有識者意見)

- ② 世界中のあらゆる人々が、京都に親しみをもって、「みんなで京都を良くしていこう」と共感いただくことをビジョンの到達点に見据え、主語についても検討してはどうか。

イ 対象(誰に伝えたいのか)

- ① 現行基本構想の対象である「市民をはじめ京都にかかわるすべてのひとや組織」を継承する。
- ② 京都独自の思想・価値観を日本、世界に発信することで、京都への敬慕の念を深め、それが巡り巡って京都市民に伝わり、京都の素晴らしさを再認識いただくことを志向し、世界に呼びかける形にすることも検討してはどうか。

ウ 京都の「まち」と「ひと」の在り方

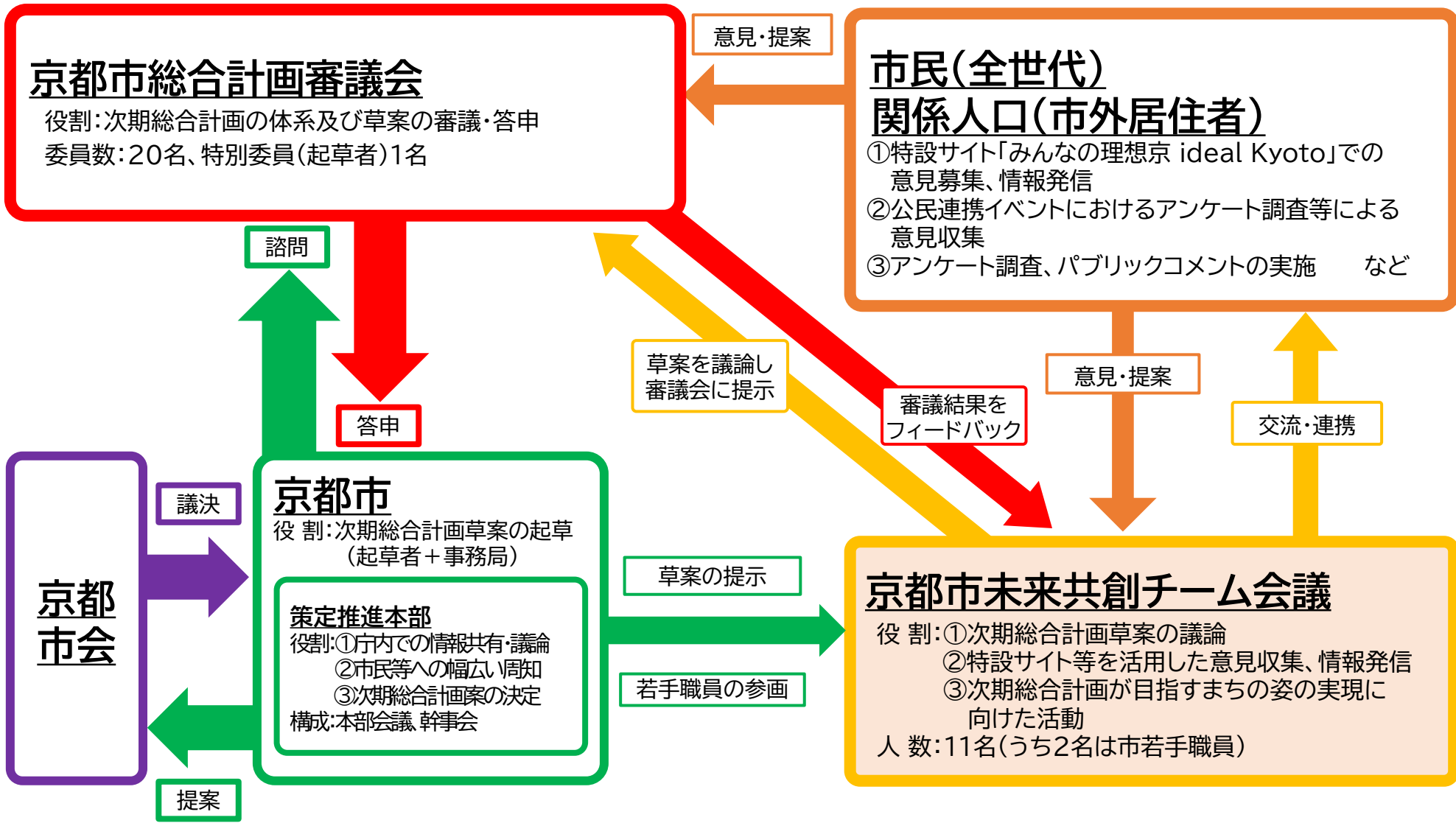
- ① これまでの京都を作り上げてきたものは何か、今後どういうまちとして生きていくのか、京都の「まち柄」について、京都の原点を問い直し、未来のめざす姿を議論する
- ② 京都人のどの部分を継承し、他方で変えていくべきなのか。また、社会全体が大きく変動する中で、京都のまちをつくる人々の生き方、暮らし方、つながり、交ざり合いを議論する

エ 伝わりやすさ

今日的な流行となっている言葉の使用は極力避け、世界に発信することも見据え、できる限り分かりやすく、平易な日本語で書く

3 次期総合計画の策定方針
(4) 推進体制、市民参加の取組及びスケジュール

① 推進体制



3 次期総合計画の策定方針

(4) 推進体制、市民参加の取組及びスケジュール

② 市民参加の取組(みんなの理想京 ideal Kyoto(特設サイト)の開設)



1 開設の目的

- 次期総合計画の策定に当たり、京都の未来像を、市民をはじめとする多くの方々と一緒に考えていくため、意見や思いを募集
- 策定過程が見える化するため、審議会や未来共創チーム会議における議論の結果を掲載

2 開設日 9月20日(金)

3 意見募集について

- 募集テーマは、概ね1か月程度で更新をし、1回あたり2～3つのテーマを設定予定
- 最初の募集テーマは、
 - ① 2050年まで残したい！あなたのお気に入りの京都は？
 - ② 京都で「惜しいな」と思うこと(もの)は何ですか？

3 次期総合計画の策定方針

(4) 推進体制、市民参加の取組及びスケジュール

- ・ 市内で開催される公民連携イベントや交流会に市職員が出向き、アンケート等での意見収集や対話を行う
- ・ いただいた意見は、随時、特設サイトにも掲載

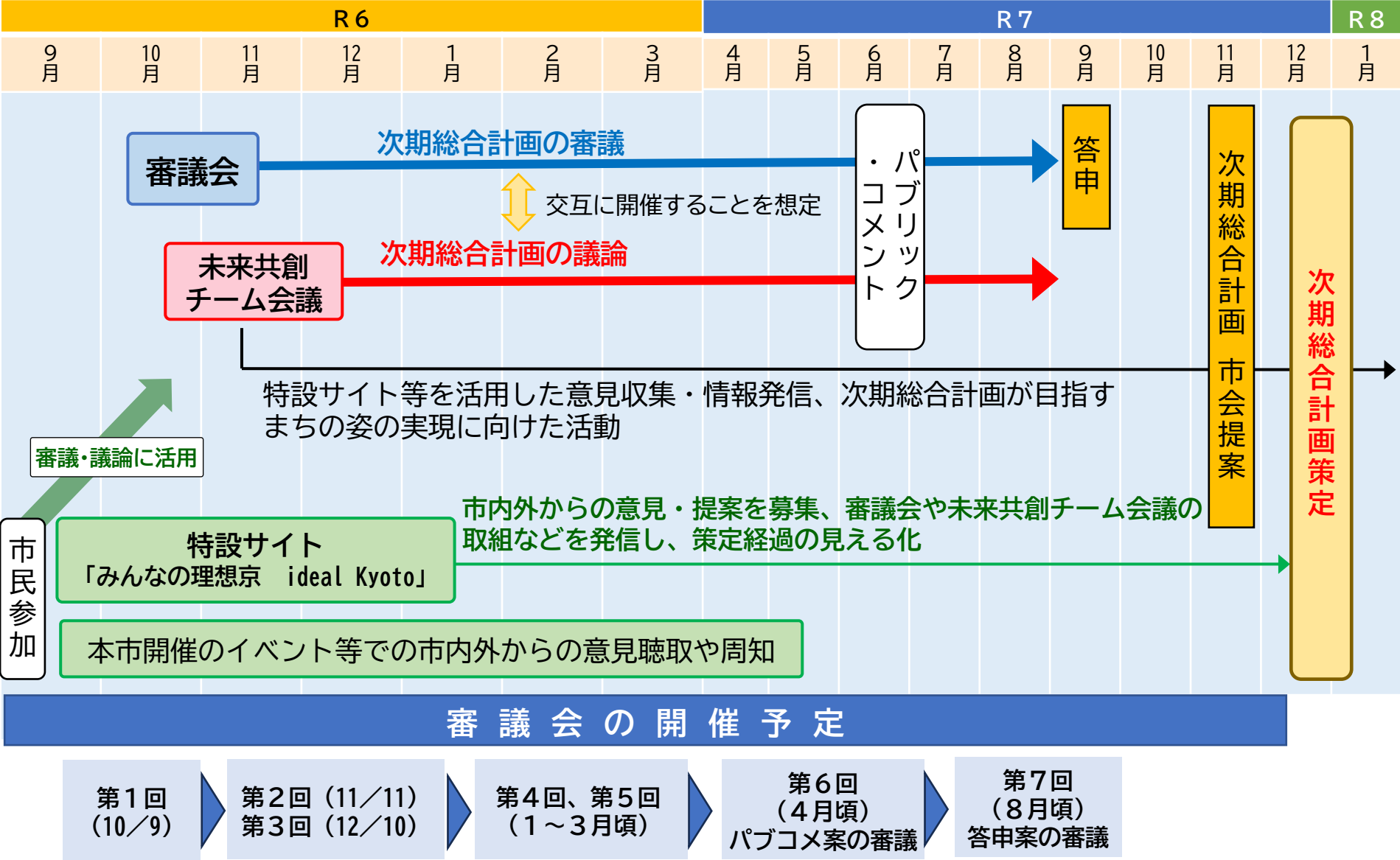
※今後、各局区等が関係するイベントや市民が集まる場において積極的に意見収集等を実施

【実施済みまたは実施予定のイベント等】

イベント名	イベント概要	実施日
京都・地域企業 未来の祭典2024 キックオフイベント	社会課題の解決や新たな価値の創出を目的に、京都市や地域企業等の有志が連携して実施する公益的な社会実験等のプラットフォームのキックオフイベント	8月1日(木)
PASSION WORLD 2024	大学生が代表を務める(株)ホンネの主催。日本初の学生団体カンファレンス。学生や社会人が300名以上参加。想いを届けるピッチや参加者同士の交流がメイン。	9月4日(水)
京都未来創造フェスティバル	京都市定住・移住応援団である公益社団法人 京都青年会議所と連携し、チャリティライブやフォーラム、ブース出展、ステージ企画等を実施	9月6日(金)、7日(土)
市役所前広場プロジェクト	人々が集い偶発的な出会いや交流が起きるような場として、市役所前広場をまちに開いていく社会実験プロジェクト。芝生の設置、マルシェ、ちょこファーム、座談会等、毎月様々なコンテンツを実施。	毎月第三金曜日
KYOTO MATERIAL YARD (京都素材倉庫)	「マテリアル(素材)」を接点に、アーティストと企業とのマッチングなど、アーティストと企業あるいは地域コミュニティ等との新たなつながりを作り、持続可能な循環型の創造環境の実現を図る。	9月21日(土)、 22日(日)

3 次期総合計画の策定方針
(4) 推進体制、市民参加の取組及びスケジュール

③ スケジュール



御審議いただくに当たって

1200年を超える悠久の歴史の中で、
京都の先人たちは知恵と力を結集し、幾重もの危機を乗り越え、
今日に続く京都市発展の礎を築いてきました。

そして、新たな四半世紀を迎えようとする今、
京都が培ってきた重層的な価値や強み、そして、目指す未来の姿を示し、
世界中の人々の共感を得る新たなビジョンを策定してまいりたいと
考えております。

皆様の叡智が結集したこの審議会での議論が、
彩り豊かな京都の未来を描く第一歩となります。

よろしく御審議の程、お願い申し上げます。

